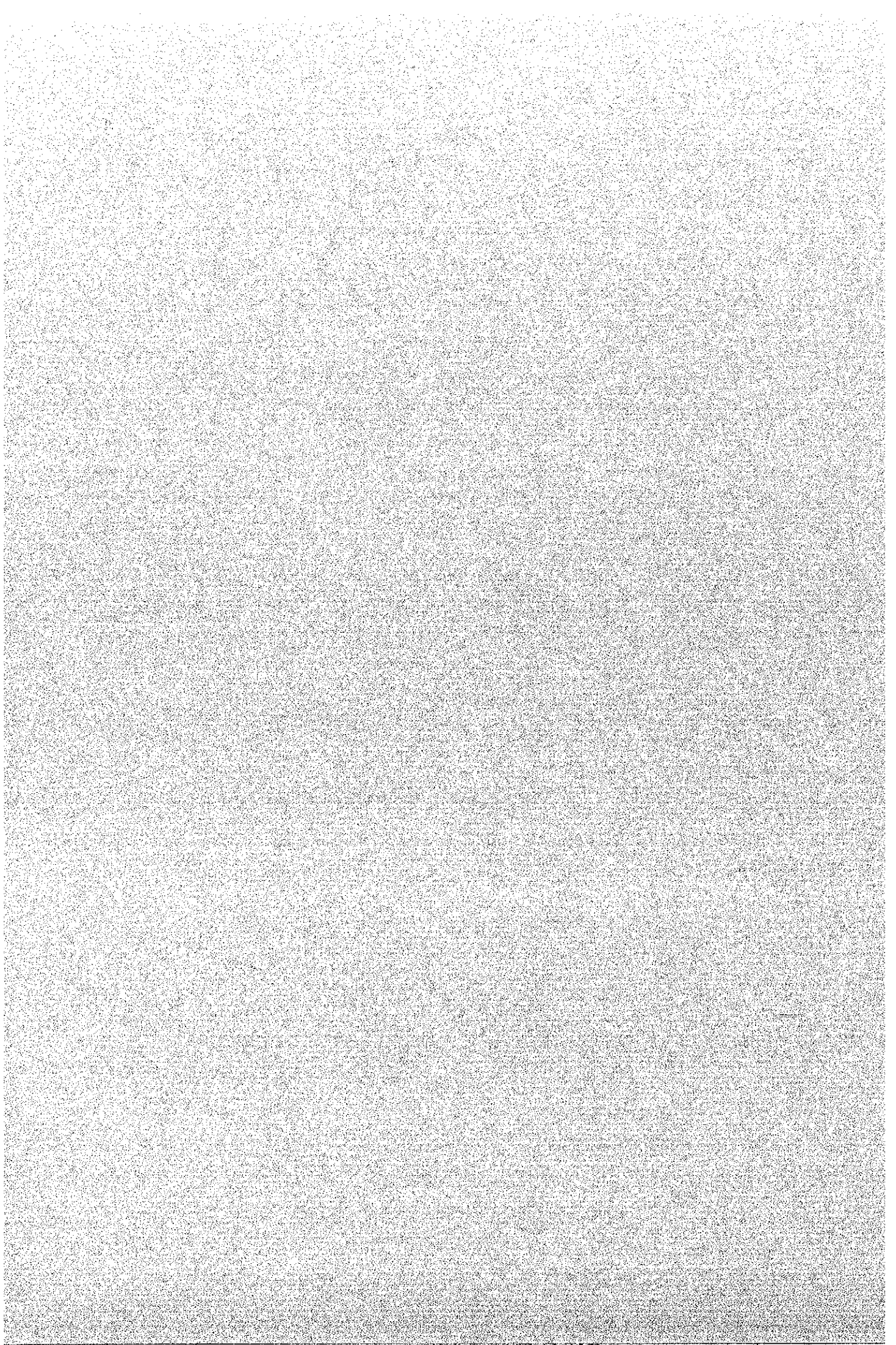


【資料編】



資料編目次

1. 調査団員氏名、所属	
(1) 現地調査時.....	1
(2) 基本設計概要説明調査時.....	1
2. 調査日程	
(1) 現地調査時.....	2
(2) 基本設計概要説明調査時.....	4
3. 面談者リスト.....	5
4. 当該国の社会・経済事情.....	7
5. その他のデータ	
(1) 各サイトの配置図.....	9
(2) 代表的建物の図面.....	25
(3) 各調査対象校のソフト面の状況.....	29
(4) 各調査対象校のハード面の状況.....	30
(5) モンゴルの教育セクターの状況.....	31
6. 収集資料リスト.....	41

1. 調査団員氏名、所属

(1) 現地調査時

氏名	担当	所属
村松 美江	総 括	JICA 無償資金協力調査部調査二課
江藤 健夫	業務主任／建築計画	株式会社 横河建築設計事務所
亀井 慶二	教育計画／社会環境	株式会社 毛利建築設計事務所
井出 経一	施設計画 I	株式会社 横河建築設計事務所
柿沢 英司	施設計画 II	株式会社 横河建築設計事務所
高田 信孝	設備計画	株式会社 横河建築設計事務所
金子 治男	施工計画／積算	株式会社 毛利建築設計事務所
加藤 真紀子	通訳 (モンゴル語)	株式会社 横河建築設計事務所

(2) 基本設計概要説明調査時

氏名	担当	所属
松本 賢二	総 括	JICA モンゴル事務所長
渡辺 真樹子	計画管理	JICA 無償業務第一グループ
江藤 健夫	業務主任／建築計画	株式会社 横河建築設計事務所
井出 経一	施設計画 I	株式会社 横河建築設計事務所
加藤 真紀子	通訳 (モンゴル語)	株式会社 横河建築設計事務所

2. 調査日程

(1) 現地調査時

	月日	曜日	A	B	C	D	E	F	G	H
			官団員	業務主任/ 建築計画	教育計画/ 社会環境	施設計画 I	施設計画 II	設備計画	施工計画/ 積算	モンゴル語 通訳
			村松美江	江藤健夫	亀井慶二	井出経一	柿沢英司	高田信幸	金子治男	加藤真紀子
1	5月17日	月	成田発10:45、北京着13:25						Bに同行	Bに同行
2	5月18日	火	北京発9:25、ウランバートル着12:35 JICA表敬						Bに同行	Bに同行
3	5月19日	水	対外関係省表敬、教育省及びウランバートル市表敬・協議						Bに同行	Bに同行
4	5月20日	木	師範学校視察、住民集会、ADB協議		師範学校・類似施設視察				Dに同行	Bに同行
5	5月21日	金	住民参加集会、UNDP、UNICEF協議			サイト調査	Dに同行		Dに同行	Bに同行
6	5月22日	土	住民参加集会・			サイト調査		羽田→ウランバートル	Dに同行	Bに同行
			私立小学校、統合学校見学						私立小学校、統合学校見学	
7	5月23日	日	団内協議							
8	5月24日	月	ミッツ案協議、副市長表敬		住民集会	Bに同行	サイト調査	Gに同行	類似施設視察	Bに同行
9	5月25日	火	ミニッツ調印		住民集会	同上	サイト調査	Gに同行	積算資料配付	Bに同行
			JICA事務所			積算資料配付				
10	5月26日	水	ウランバートル→ 関空→羽田	住民集会	住民集会	サイト調査	サイト調査	Dに同行	Eに同行	Bに同行
11	5月27日	木		住民集会	住民集会	サイト調査	サイト調査	Eに同行	Dに同行	Bに同行
12	5月28日	金		住民集会	住民集会	サイト調査	サイト調査	Dに同行	Eに同行	Bに同行
13	5月29日	土		住民集会	書類整理	サイト調査	書類整理			Bに同行
			団内協議							
14	5月30日	日	資料整理							
15	5月31日	月	UB教育局・教育省とスケジュール調整							
16	6月1日	祝日	Dに同じ	書類整理	書類整理・烏海氏から当国の建築について聴く				書類整理	
17	6月2日	水	UB市建築局	教育省日程調整 職業学校視察	地図入手手配	サイト調査	Bに同行	施工法調査	Bに同行	
			Dに同じ	無償の気象プロジェクト現場見学						
18	6月3日	木	Dに同じ	関連学校 機材調査	UNDPの工機材-高効率建築見学			積算関連調査	Bに同行	
			暖房局・建築院	サイト調査	サイト調査	Bに同行	同上	同上		
19	6月4日	金	ウランバートル開発省・ 水道局	中学校・教員 養成学校調査	サイト調査	サイト調査	同上	同上	同上	
20	6月5日	土	資料整理							
21	6月6日	日	資料整理・団内協議							
22	6月7日	月	消防局・電気局 通信局・保健局	国立大学 省建設投資	サイト再調査	サイト再調査	Bに同行	調達関連調査	Bに同行	
23	6月8日	火	統計センター協議	教育省協議	サイト再調査	サイト再調査	同上	同上	同上	
24	6月9日	水	同上	教員課、UBC	サイト再調査	サイト再調査	同上	同上	同上	
25	6月10日	木	EREL、 質議回答	UBC教育局 機材打合せ	建築局・サイト	サイト再調査	同上	同上	同上	
26	6月11日	金	建築研究所 教育局協議	初中等教育課 教育省協議	建築研究所 水道・暖房局	サイト再調査	同上	同上	同上	
27	6月12日	土	TEMPUS 資料整理	書類整理						
28	6月13日	日	資料整理・団内協議							
29	6月14日	月	UNFPA, SOROS 気象データ	国立大学 市追加資料	サイト再調査	Dに同行	Dに同行	積算関連調査	Bに同行	

30	6月15日	火	建築研究所 教材打合せ	追加資料収集 教材打合せ	建築研究所 敷地周辺図	Dに同行	Dに同行	同上	同上	
31	6月16日	水	統計データ 市追加資料	市教員課 省技術教育課	調査データ整理	Dに同行	Dに同行 インフラのチェック	同上	同上	
32	6月17日	木	要求資料回収 地震研究所	TACIS 省高等教育課	同上	Dに同行	個別ボイラの 再調査	同上	同上	
33	6月18日	金	ADB調査 追加資料追跡	市財政調査	施設計画協議	Dに同行	設備計画協議 消防設備基準	同上	同上	
34	6月19日	土	資料整理			調査データ整理		ウツノポート→北京	同上	
35	6月20日	日	資料整理・団内協議				ウツノポート→成田	資料整理	資料整理	
36	6月21日	月	スクリーニング協議 追加資料収集	スクリーニング協議 追加資料収集	スクリーニング協議 追加資料収集	スクリーニング協議 追加資料収集		調達事情調査	Bに同行	
37	6月22日	火	追加資料収集 教育局協議	追加資料収集	追加資料収集 調査データ整理	追加資料収集		北京→上海	同上	
38	6月23日	水	追加資料収集	追加資料収集	追加資料収集	追加資料収集		調達事情調査	同上	
39	6月24日	木	JICA報告、 省・市と協議	追加資料収集	追加資料収集 省・市と協議	師範学校調査 追加資料収集		同上	E/Cに同行	
40	6月25日	金	ウツノポート発9:20→13:30着ソウル発15:30→1740成田着						上海→成田	Bに同行

(2) 基本設計概要説明調査時

	月日	曜日	A	B	C	D	E
			団長	計画調整	業務主任/ 建築計画	施設計画 I	モンゴル語通訳
			松本憲二	渡辺真樹子	江藤健夫	井出経一	加藤真紀子
1	8月23日	月		成田発10:00、ウゥ着12:20			
2	8月24日	火		ウゥ発07:40、ウゥバートル着10:30			
3	8月25日	水		15:30 大使館表敬、16:20 JICA事務所打ち合わせ、			
				9:30 科学教育省・U B Cと協議 (基本設計概要説明)			
4	8月26日	木		14:30 対外関係省表敬、			
				15:30 科学教育省・U B Cと協議 (実施体制、維持管理等)			
5	8月27日	金		9:30 教育省・U B C協議 (無償制度等)	暖房局他		Bに同行
				14:30 教育省・U B C協議 (ミニッツ案)	サイト追加調査		
6	8月28日	土		10:00大蔵省協議 VAT免税について	9:30 協議 ハード面について	協力対象サイト 追加調査	
				14:00 A D B表敬 15:30協力対象校視察			
7	8月29日	日		書類整理	建築研究所長	サイト追加調査 建築研究所長	
					新レンガ工場見学 書類整理・団内協議		
8	8月30日	月		書類整理			
9	8月31日	火		9:30~12:00 ミニッツ協議			
				ミニッツ署名 JICA事務所	ミニッツ署名立会い U B C教育局打ち合わせ		
10	9月1日	水		大使館報告		市建築設備局他	Bに同行
				書類整理	U B C教育局打合	U B C教育局打合	Bに同行
				ウゥバートル発07:45、関西空港着12:55、関西空港発14:45、羽田着16:00			

3. 面談者リスト

(敬称省略)

対外関係省	次官	B. Davaadorj
	海外貿易経済協力局	D. Boldbaatar (局長) Lundaa Davaajargal L. Nasanbuyan Cherenjav
科学技術教育文化省	次官	R. Bat-Erdene
	戦略運営計画局	Ph. D. Chagnaa Purevdorj (局長)
	同上	D. Erdenechimeg
	同上	P. Batrinchin
	同上	N. Nergui
	同上	U. Ganbold
	同上	Ch. Purev-Ochir
	政策実施調整局	Sambuu Altangerel (局長)
	同上	D. Munkhjargal
	同上	J. Nurzed (建築家)
	対外協力部	N. Urtnasan (局長)
	同上	P. Tengis
	情報管理監査評価局	Lamzhav Battulga (局長)
	同上	Batjargal (次長)
大衆指導管理局	Baldan Baatarzorig (局長)	
大蔵省	予算政策局	L. Dashdorj (局長)
	同上	B. Nanzaddorj (担当)
ウランバートル市	収税課	K. Khurmetkhan (課長)
	副市長 (社会開発担当)	Y. Munkhjargal
	教育局	Dorj Purevdorj (局長)
	同上	Erdene Bayarmagnai (首都投資建築技官)
	同上	S. Tumurbaatar (リ・フォーマル教育センター長)
	同上	A. Suhee
	同上	D. Aleksandr
		N. Gombo (建築コンサルタント)
		L. Oyunzul (建築コンサルタント)
	建築局	Ch. Erdene-ochir (建築家)
土地管理局	V. Purevsuren (前局長)	
電力局	Bazargur (技師長)	
暖房局	Sh. Munkhjargal (技術部部長)	

	同上	G. Lkhagva (技術部主任技師)
	水道局	B. Purevjav (技師長)
	同上	Duhgarmaa (技術審査技師)
	社会政策局	M. Lhanaajav (担当)
	統計情報調査部	D. Dashjav (スプレッドシヤリスト)
モンゴル国立大学	副学長	Suren Davaa
	化学部長	Daichaa Dorj
	化学部講師	Tsembel Darjaa
モンゴル教育大学	副学長	Ts. Batsuuri
	物理工学部長	N. Altangerel
ウランバートル市立建築学校	学長	Baasanchoinbolin Chimeddorj
ウランバートル市立軽工業学校	副学長	O. Oyuntetegue
ウランバートル師範学校	学長	Chagsuren Duguitsagaan
インフラ開発省	建築局	Balgansurengiin Lkhagvasuren (局長)
消防局	総務部	D. Erdence
TELECOM MONGOLIA	交換システム部	D. Dorjsuren (主任技師)
建築院 (研究所)	所長	Dr. D. Dolgorsuren Khaisambuu
保健局	監査部	G. Stendsuren (部長)
	小児衛生専門家	O. Altahtuul
アジア開発銀行	代表部	Ph. D. R. Bandii
UNDP	代表部次席	Bruno J. Pouëzat
	プログラム担当	Pie Mark Meulenkamp
UNICEF	代表部次席	Maria Gabriella De Vita
	プログラム担当	Matthew Girvin
UNFPA	モンゴル代表	Linda Demers
		Bayarmaa Batchuluun. MD
TACIS	長官	Baavgai Kyurenbaatar
TEMPUS	調整員	Erdene Ishdorj
SOROS Foundation	次長	P. Erdenejargal
天文地球物理研究センター		Dr. T. Dugarmaa (地震学者)
水利気象・環境監視エージェンシー		Lamjav Batnyam
在モンゴル日本国大使館		的場二等書記官
		藤本三等書記官
JICA モンゴル事務所	所長 (6月)	四釜 嘉総
	所長 (8月)	松本 賢二
	参事	江川 敬三
大日本土木	気象レーダー現場所長	馬場 正昭

4. 当該国の社会経済事情

国名	モンゴル国
	Mongolia

一般指標					
政体	共和制	*1	首都	ウランバートル (Ulan Bator)	*2
元首	大統領/ナツァギーン・バカバンディ	*1,3	主要都市名	ダルハン	*3
独立年月日	1921年7月11日	*3,4	雇用総数	1,246千人 (1997年)	*6
主要民族/部族名	モンゴル人90%、ロシア人4%、中国人2%	*1,3	義務教育年数	8年間 (1997年)	*13
主要言語	モンゴル語	*1,3	初等教育就学率	88.0% (1996年)	*6
宗教	チベット仏教	*1,3	中等教育就学率	56.0% (1996年)	*6
国連加盟年	1961年10月27日	*12	成人非識字率	17.1% (1995年)	*13
世銀加盟年	1991年2月	*7	人口密度	1.59人/km ² (1996年)	*6
IMF加盟年	1996年2月	*7	人口増加率	2.5% (1980年)	*6
国土面積	1,566.50千km ²	*6	平均寿命	平均 65.33 男 63.90 女 66.84	*6
総人口	2,542千人 (1997年)	*6	5歳児未満死亡率	68/1000 (1997年)	*6
			カロリー供給量	1,895.0cal/日/人 (1995年)	*10

経済指標					
通貨単位	ツグリク(Tugrik)	*3	貿易量	(1995年)	
為替レート	1 US \$ = 1,041.20 (1999年 9月)	*8	商品輸出	451.0 百万ドル	*15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	-425.7 百万ドル	*15
国家予算	(1996年)		輸入カバー率	(月) (1996年)	*14
歳入総額	130,665 百万ツグリク	*9	主要輸出品目	鉱物資源、牧畜産品	*1
歳出総額	115,282 百万ツグリク	*9	主要輸入品目	石油製品、自動車、機械設備類、日用雑貨	*1
総合収支	32.10 百万ドル (1995年)	*15	日本への輸出	111.0 百万ドル (1997年)	*16
ODA受取額	202.60 百万ドル (1996年)	*18	日本からの輸入	39.0 百万ドル (1997年)	*16
国内総生産(GDP)	862.47 百万ドル (1997年)	*6	粗外貨準備額	175.7 百万ドル (1997年)	*6
一人当たりGNP	390.0 ドル (1997年)	*6	対外債務残高	0.0 百万ドル (1997年)	*6
GDP産業別構成	農業 36.8% (1997年)	*6	対外債務返済率(DSR)	11.7% (1997年)	*6
	鉱工業 23.5% (1997年)	*6	インフレ率 (消費者価格物価上昇率)	% (1990-97年)	*6
	サービス業 39.7% (1997年)	*6	国家開発計画	MDP (Management Development Programme) 94年10月~2000年頃まで	*11
産業別雇用	農業 男 33.5% 女 30.3% (1990年)	*6			
	鉱工業 23.0% 22.0% (1990年)	*6			
	サービス業 43.5% 47.8% (1990年)	*6			
実質GDP成長率	-0.6% (1990年)	*6			

気象 (年~ 年平均) 観測地:ウランバートル(北緯47度54分、東経106度52分、標高1,351m)														*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計	
降水量	0.0	0.0	3.0	5.0	10.0	28.0	76.0	51.0	23.0	5.0	5.0	3.0	209.0 mm	
平均気温	-25.6	-21.1	-12.8	-0.8	5.6	13.6	16.1	14.2	8.1	-0.8	-12.8	-22.2	-1.7 °C	

- *1 各国概況 (外務省)
- *2 世界の国々一覧表 (外務省)
- *3 世界年鑑1998 (共同通信社)
- *4 最新世界各国要覧9訂版 (東京書籍)
- *5 理科年表1998 (国立天文台編)
- *6 World Development Indicators1998
- *7 The World Bank Public Information Center, International Financial Statistics Yearbook 1998
- *8 Universal Currency Converter

- *9 Government Finances Statistics Yearbook1997 (IMF)
- *10 Human Development Report1998(UNDP)
- *11 JCIF, JICA報告書,開発途上国別経済協力シリーズ
- *12 United Nations Member States
- *13 UNESCO文化統計年鑑1997
- *14 Global Development Finance1998(WB)
- *15 International Finances Statistics 1998(IMF)
- *16 世界各国経済情報ファイル1998(日本貿易振興会)

注: 商品輸入については横式簿記の計上方式を採用しているため

国名	モンゴル国
	Mongolia

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円) *17			
項目	暦年	1994	1995	1996	1997
技術協力		22.72	23.37	18.13	19.33
無償資金協力		59.05	58.25	48.03	50.46
有償資金協力		47.53	44.93	58.27	42.98
総額		129.30	126.55	124.43	112.77

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル) *17			
項目	暦年	1994	1995	1996	1997
技術協力		23.04	30.18	24.78	19.18
無償資金協力		45.71	54.95	48.91	46.10
有償資金協力		2.33	14.80	30.05	12.70
総額		71.08	99.93	103.75	77.98

OECD 諸国の経済協力実績		(支出純額、単位：百万ドル) *18			
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	102.40	33.80	136.20	-9.60	126.60
1. Japan	73.70	30.10	103.80	-0.10	103.70
2. Germany	8.10	3.70	11.80	9.80	21.60
3. United States	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00
4. Denmark	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50
多国間援助 (主要援助機関)	11.30	55.10	66.40	0.00	66.40
1. AsDB			34.80	0.00	34.80
2. IDA			11.00	0.00	11.00
その他					
合計	113.70	88.90	202.60	-9.60	193.00

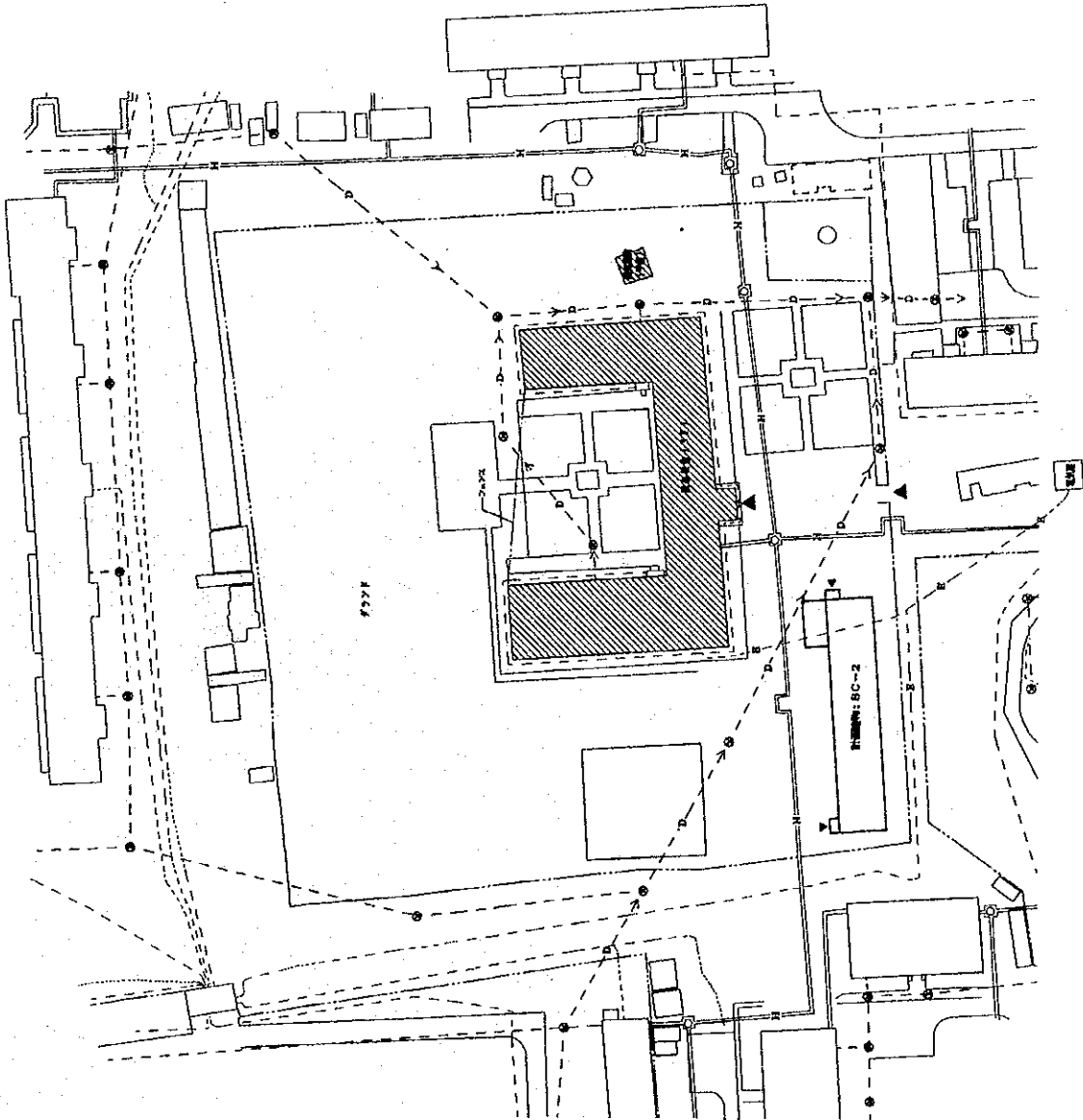
援助受入窓口機関	*19
技術協力：対外関係省	
無償：対外関係省	
協力隊：対外関係省	

*17 我が国の政府開発援助1998(国際協力推進協会)

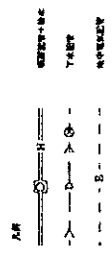
*18 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1998(OECD)

*19 JICA企画部地域課

5. その他のデータ
 (1) 各サイトの配置図

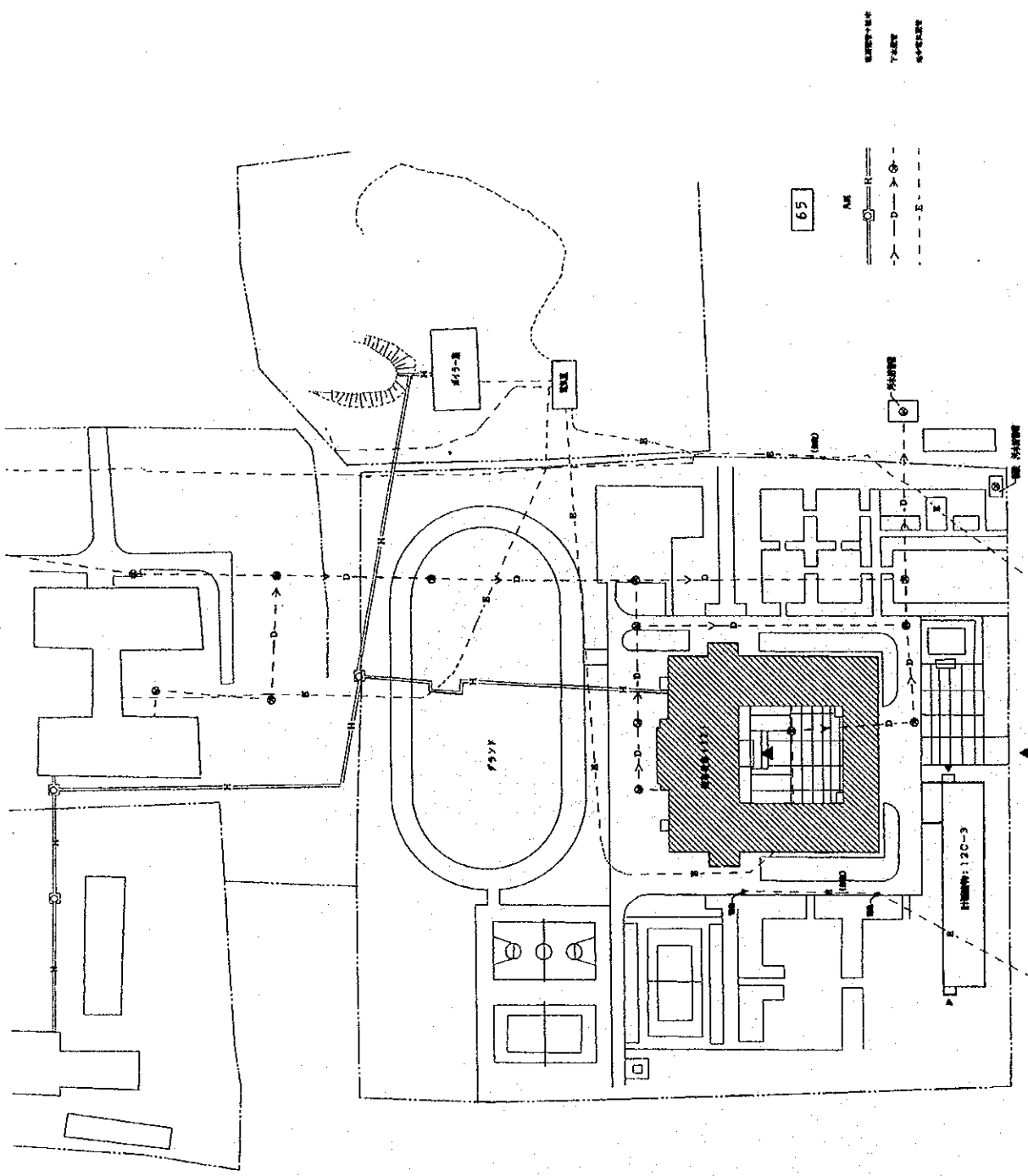


62

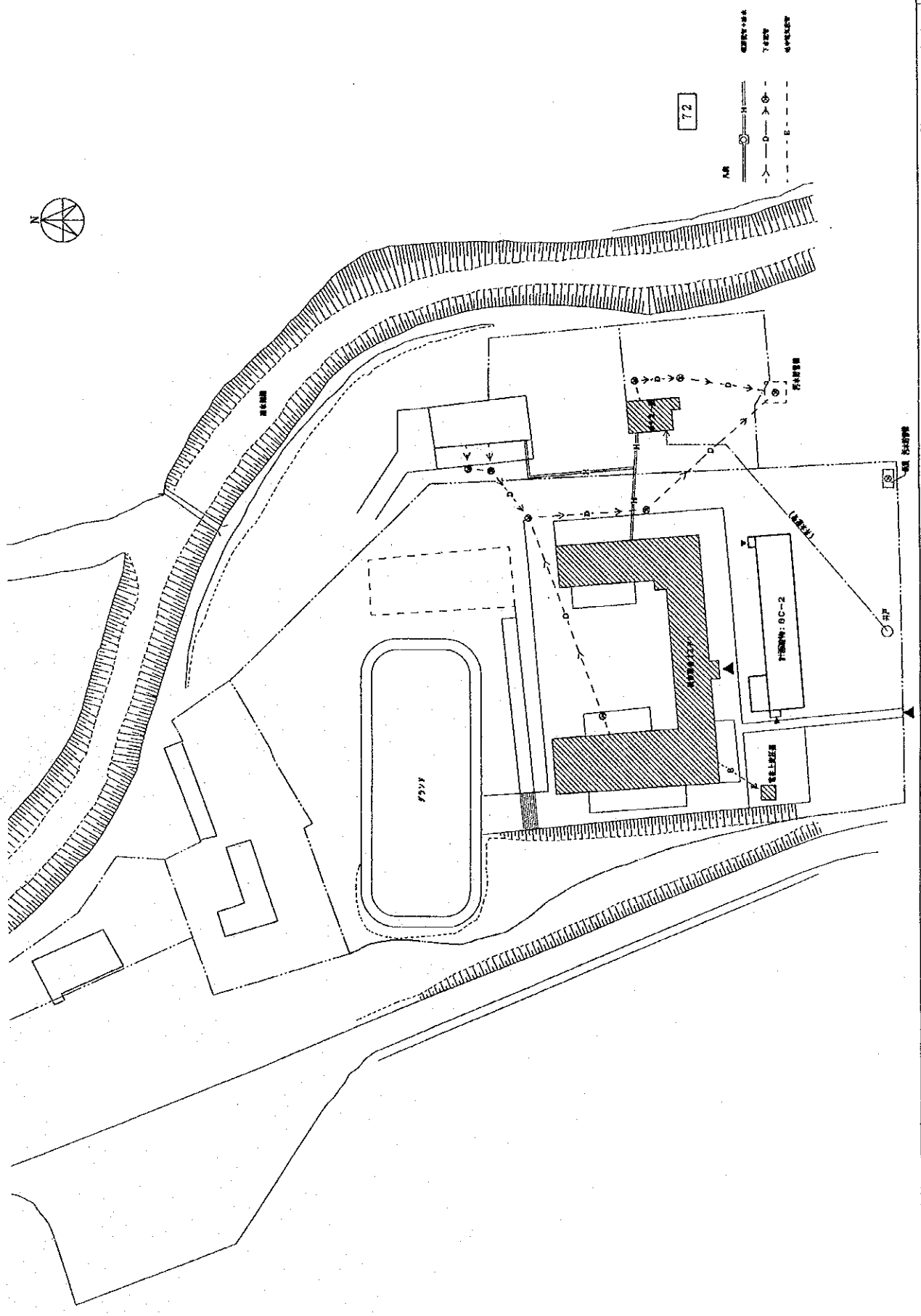


No. of site : 65
 Name of Daureg :
 Scale 1:1000

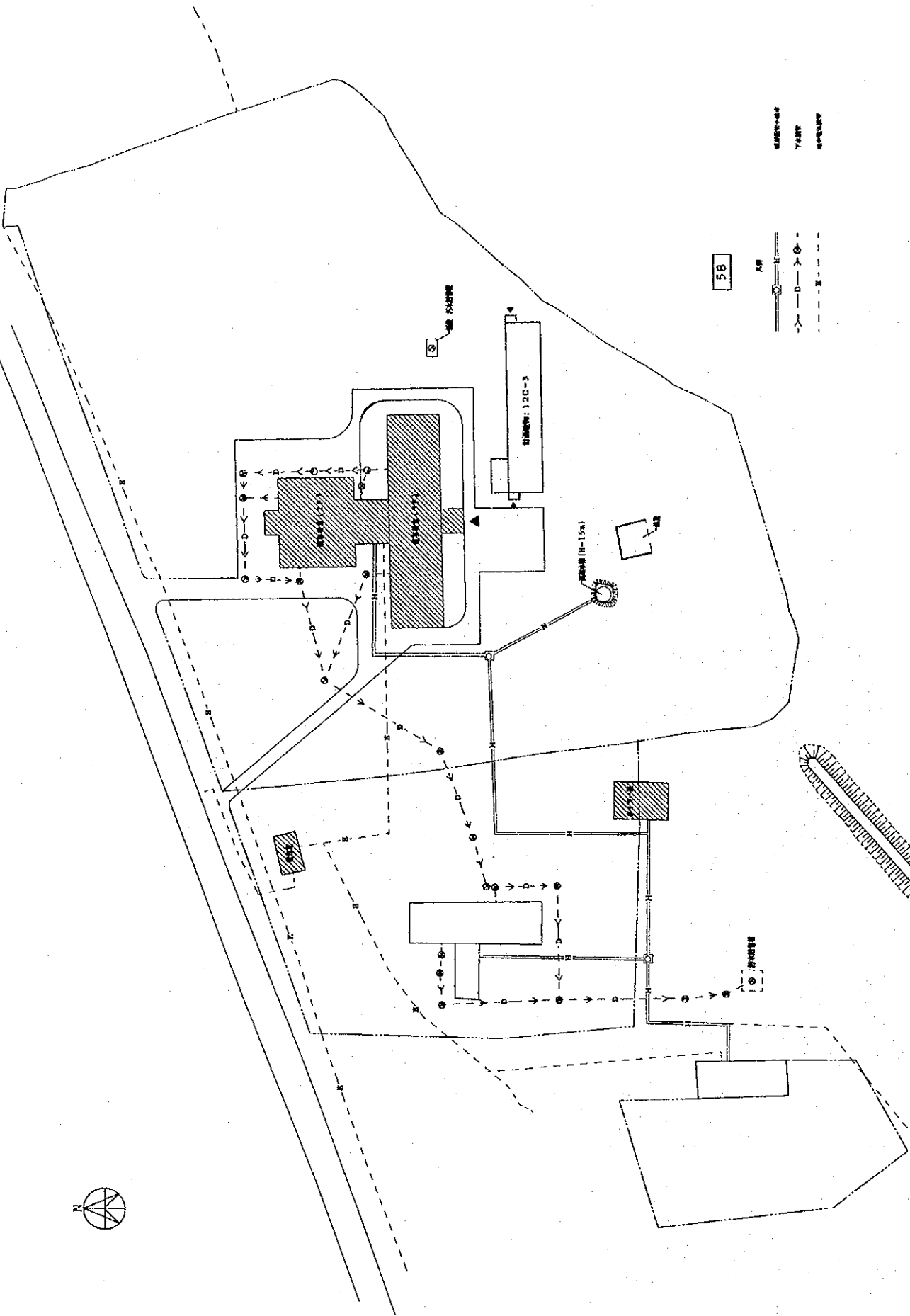
The Project for the Improvement of Primary Education Facilities in Mondolia / Plot plan

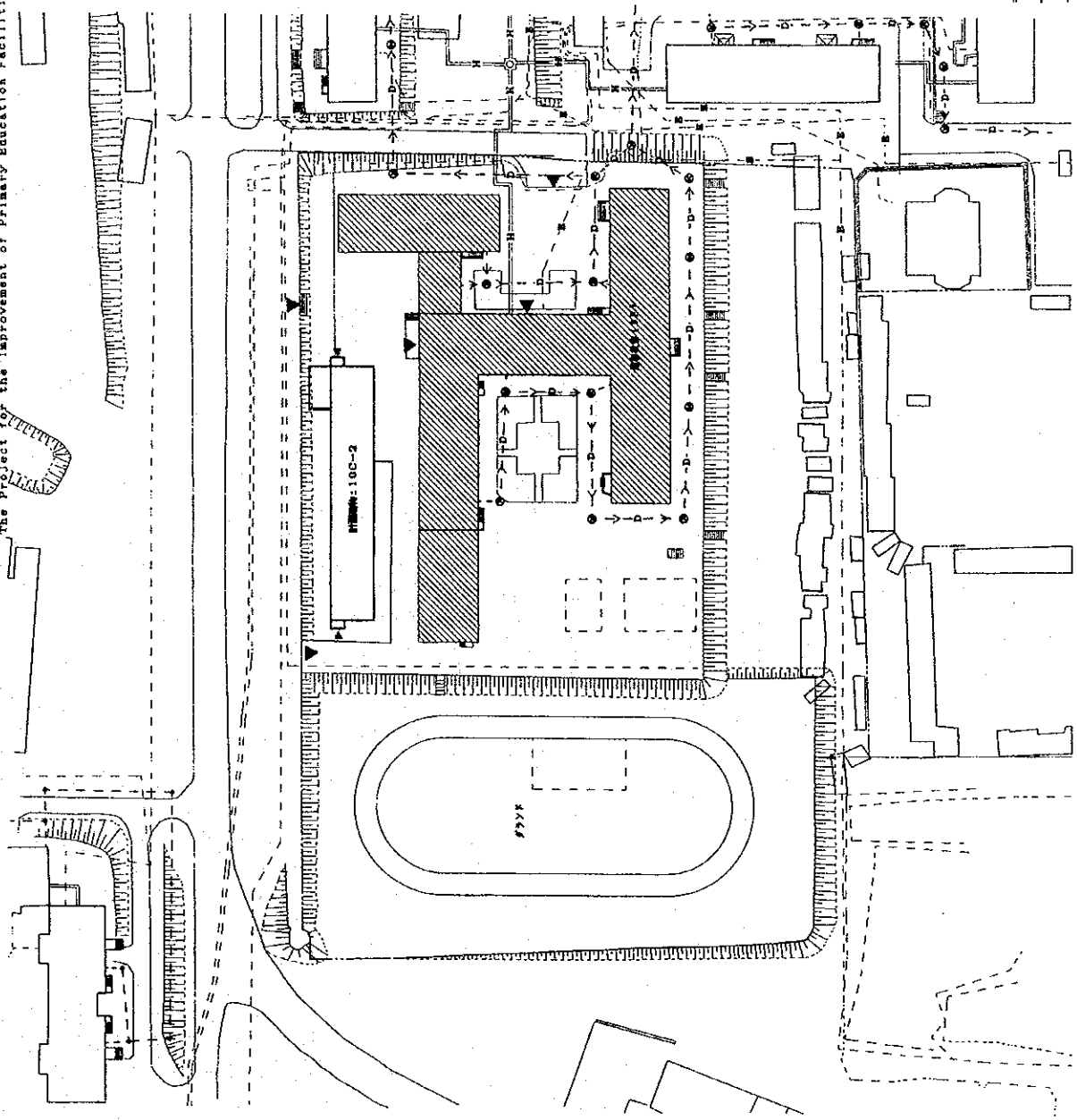


第65号地 設計計画 1:1,000
 モンゴル国 初等教育施設 整備計画

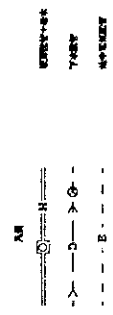


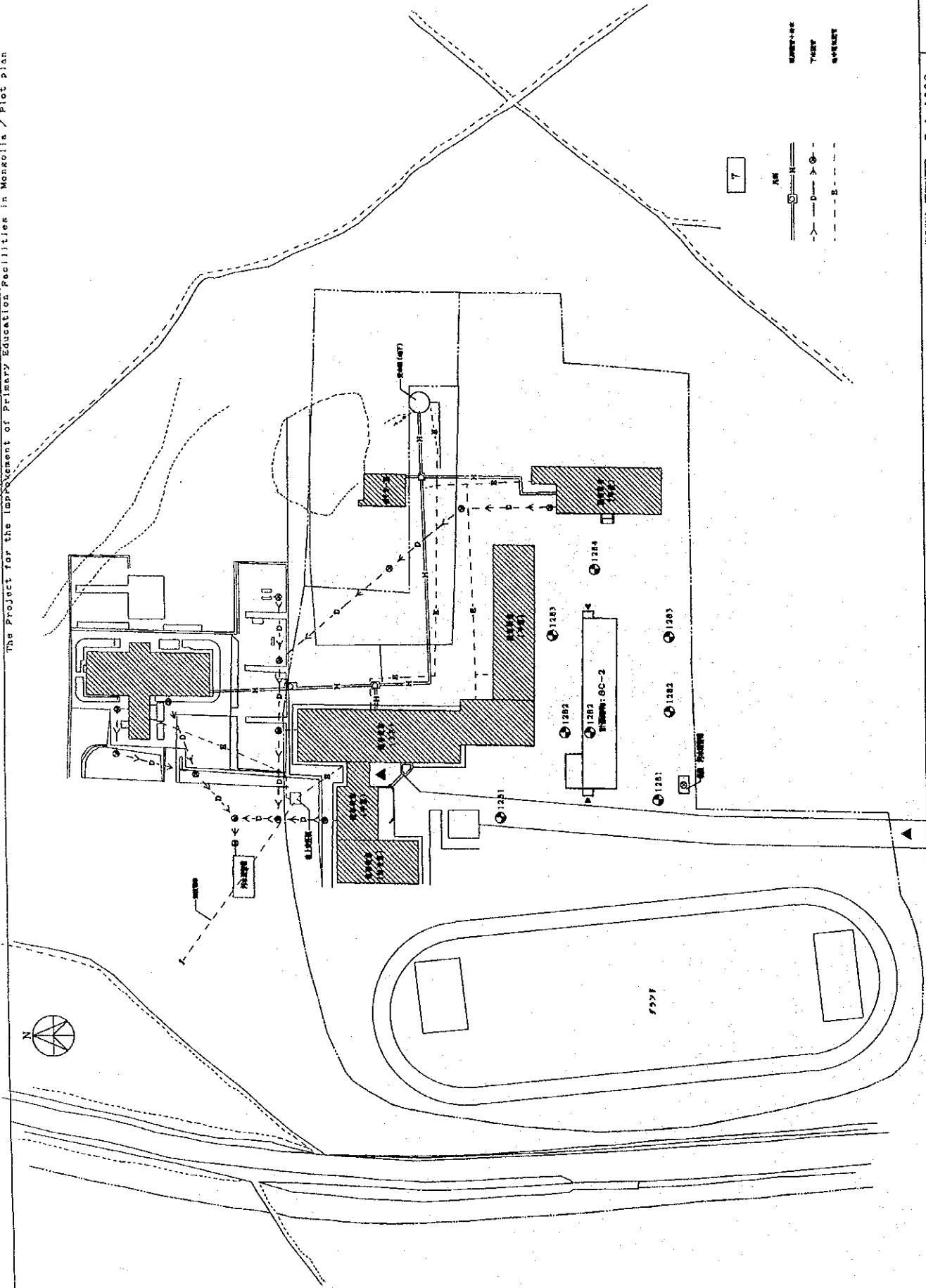
第72号校 教育施設 整備計画
 S=1:1000
 モンゴル国 初等教育施設 整備計画

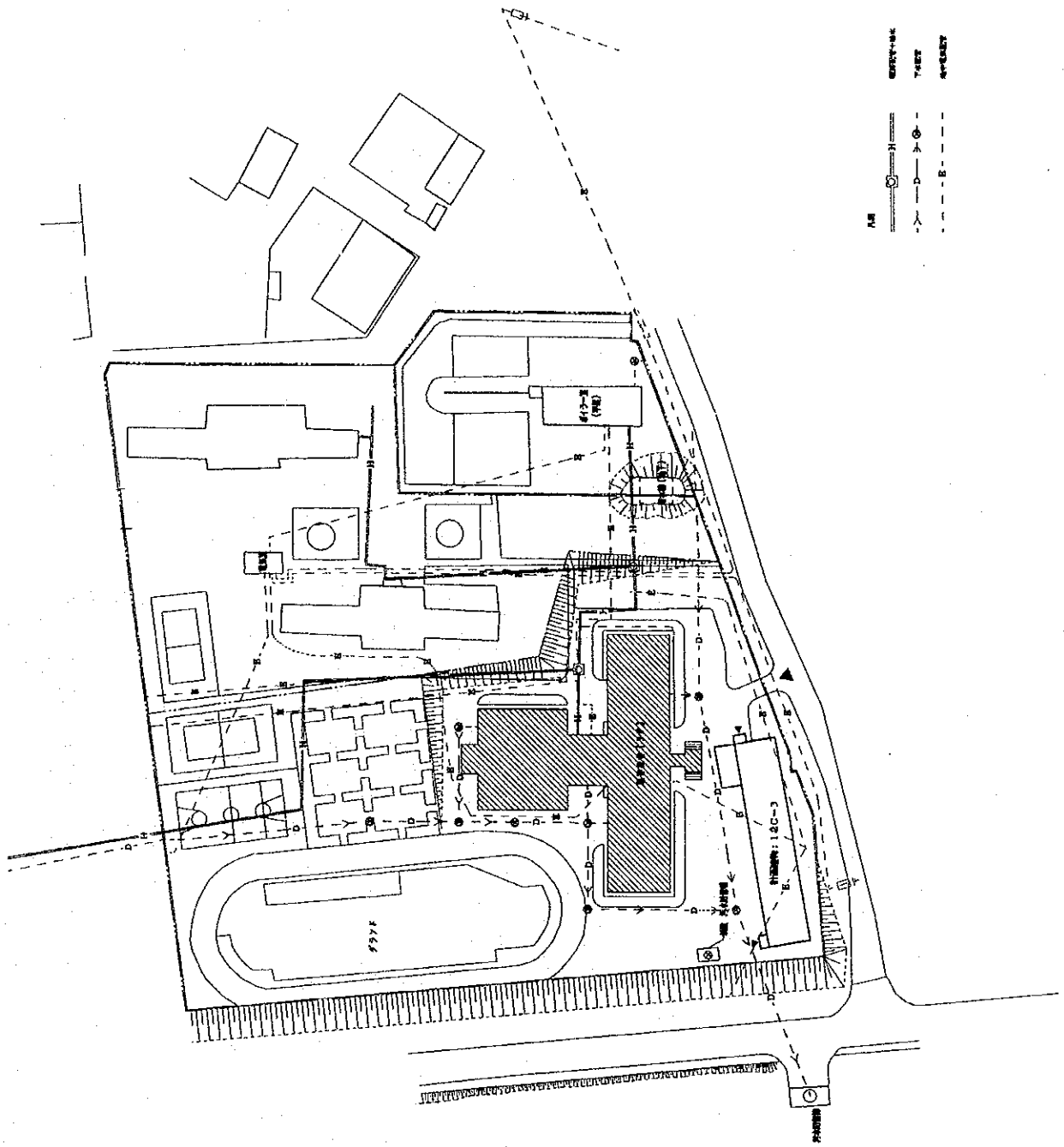


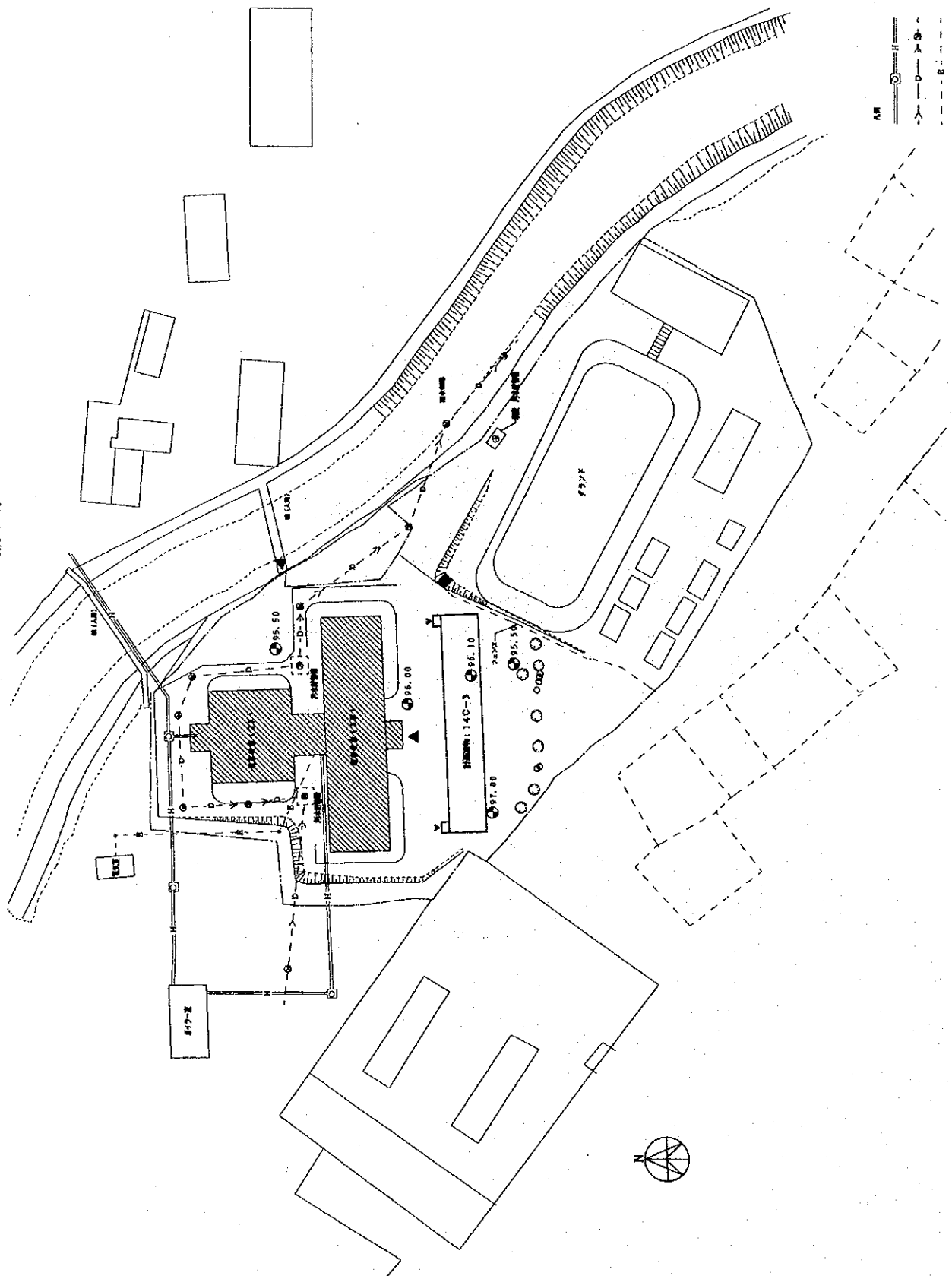


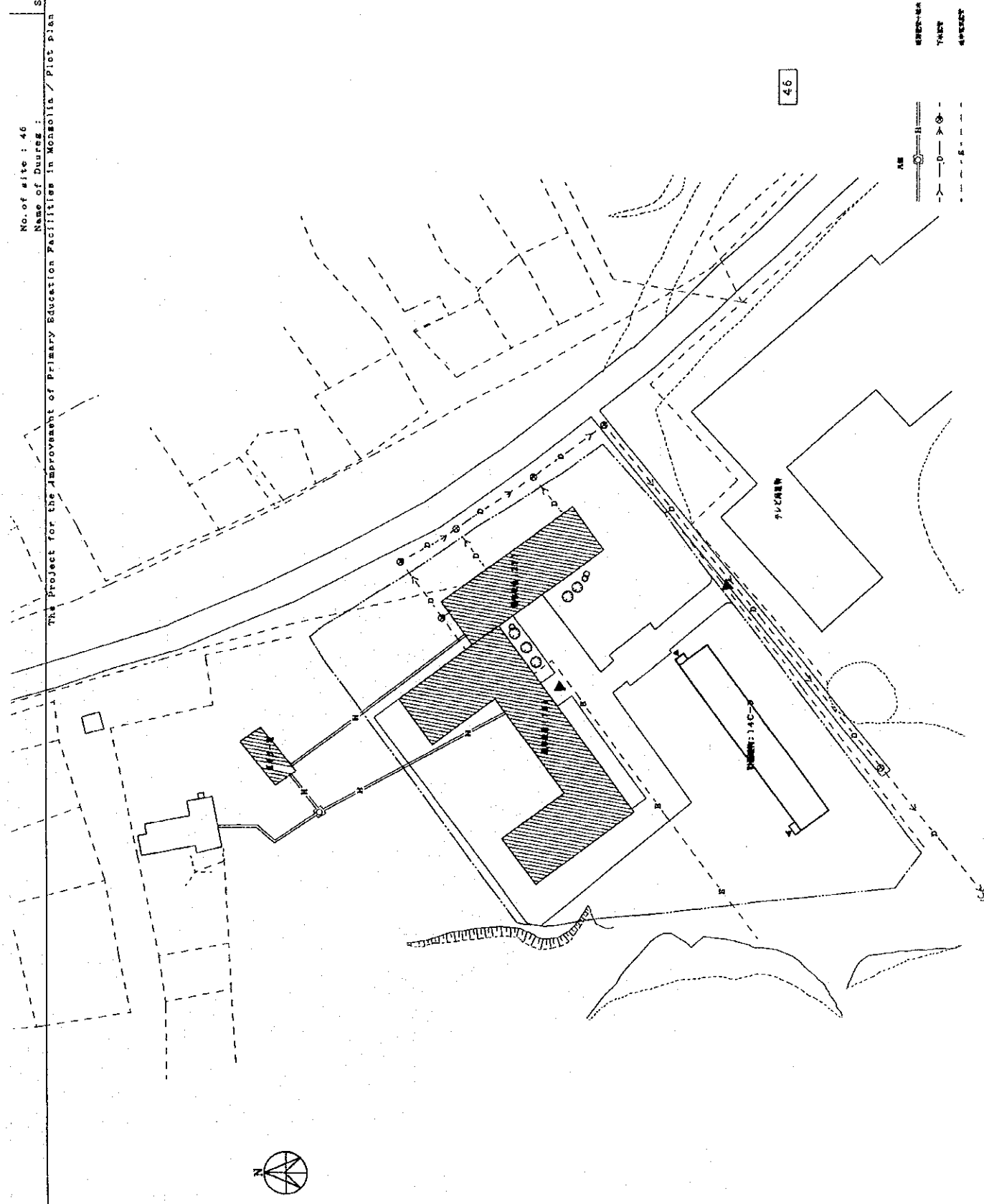
13



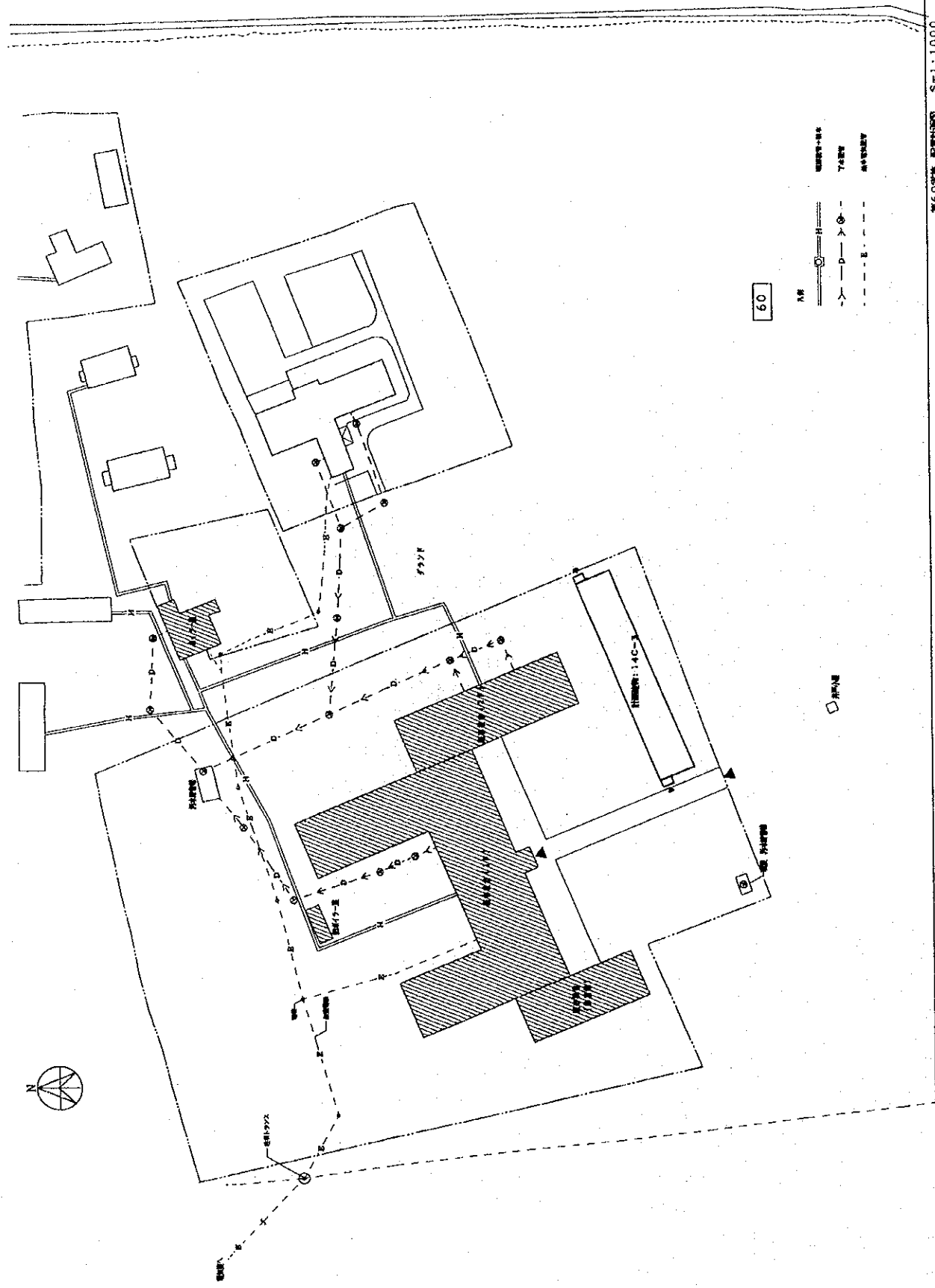


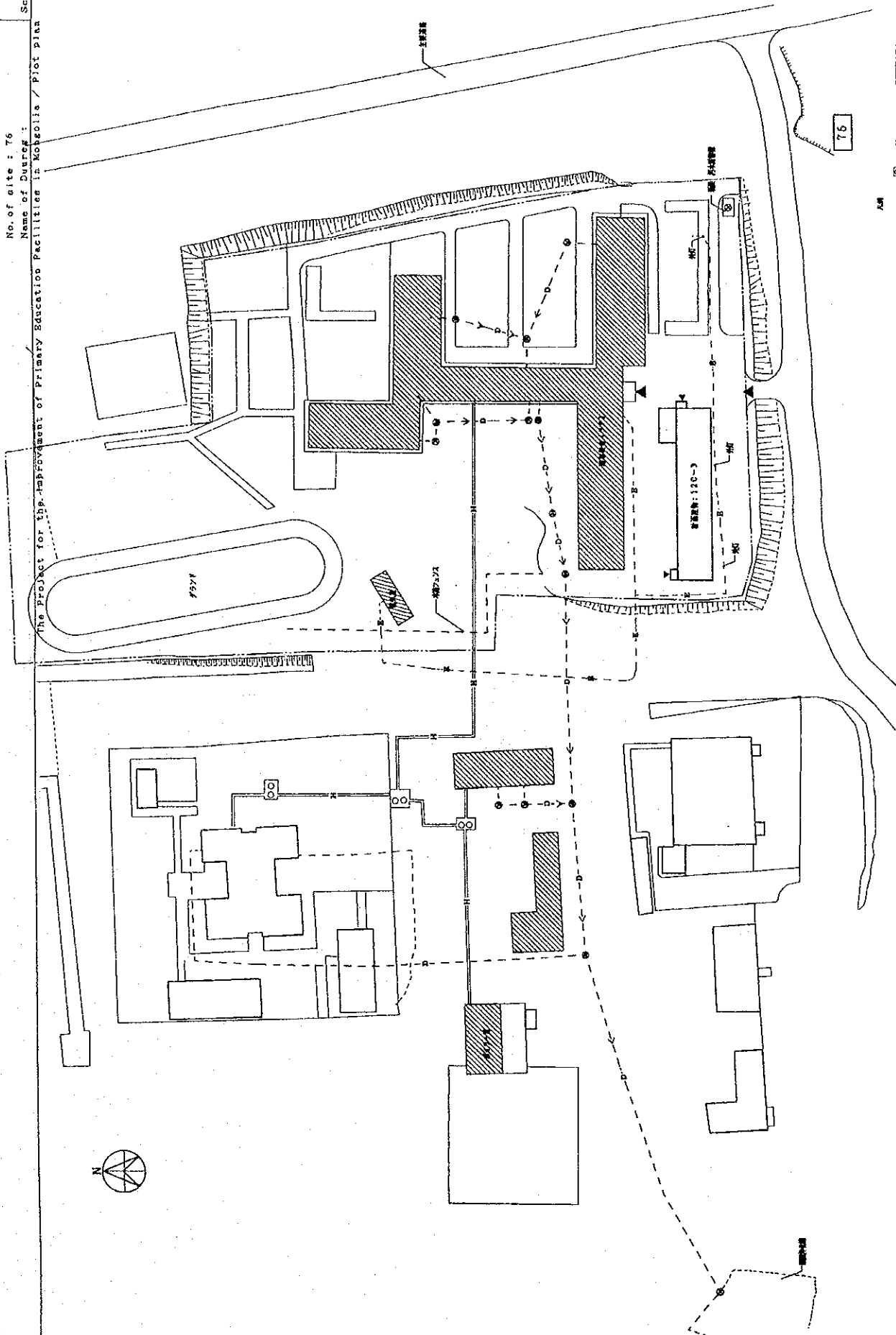




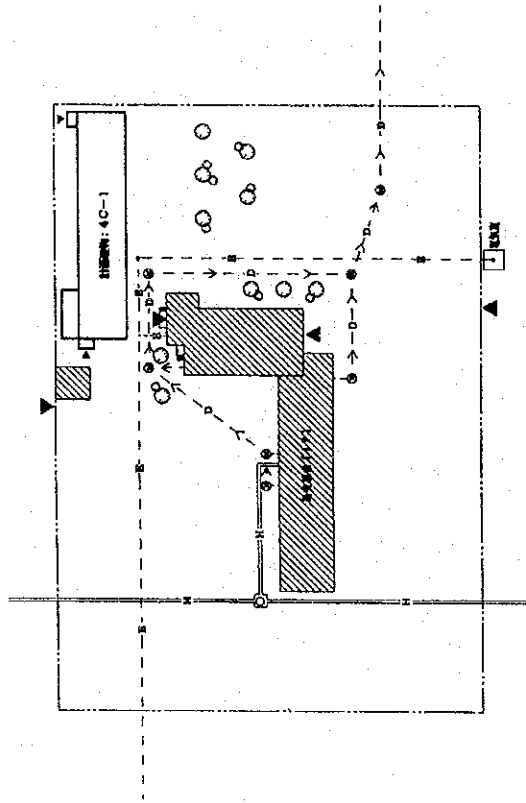


The Project for the Improvement of Primary Education Facilities in Mongsolia / Plot Plan



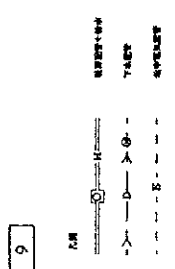
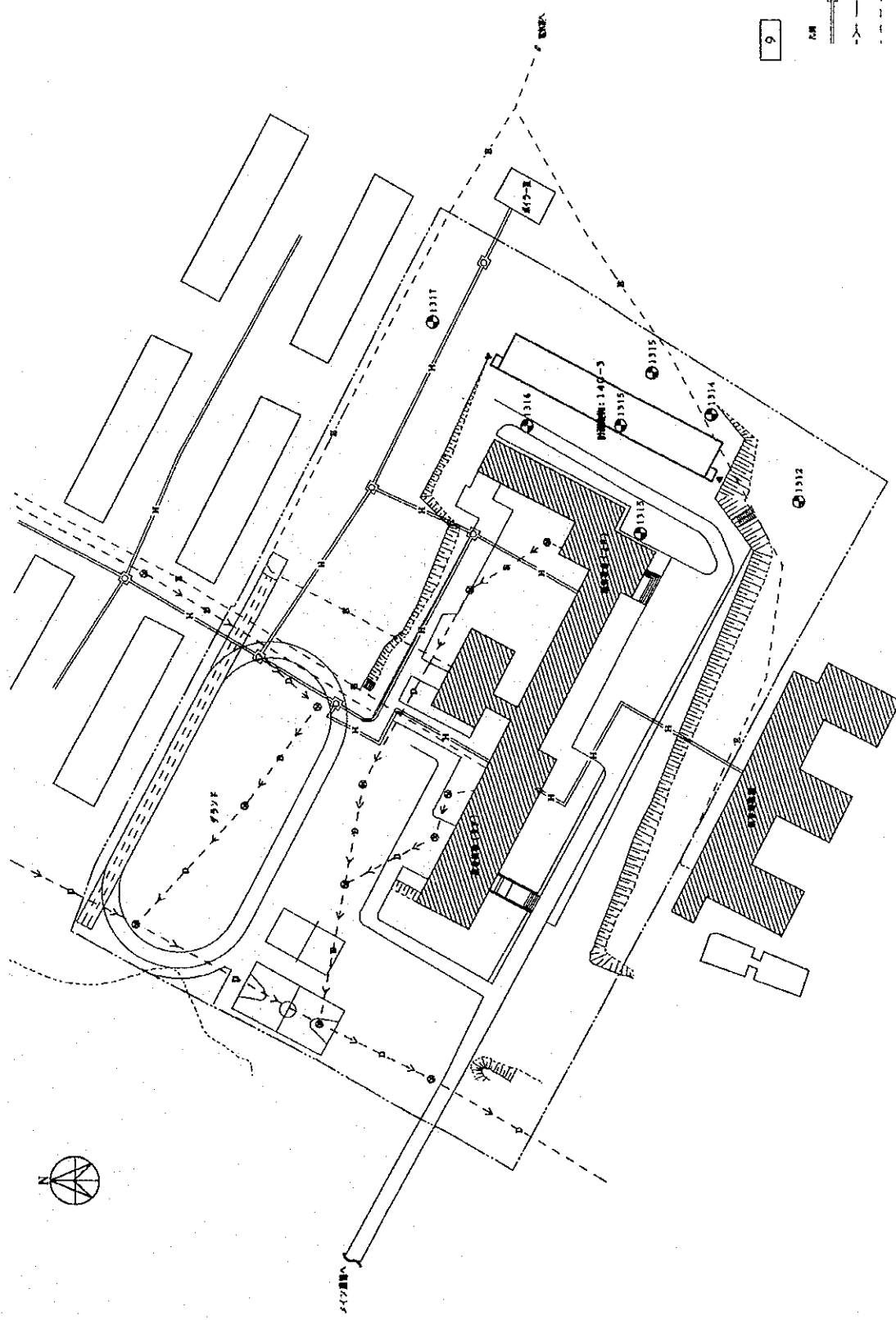


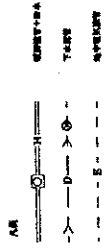
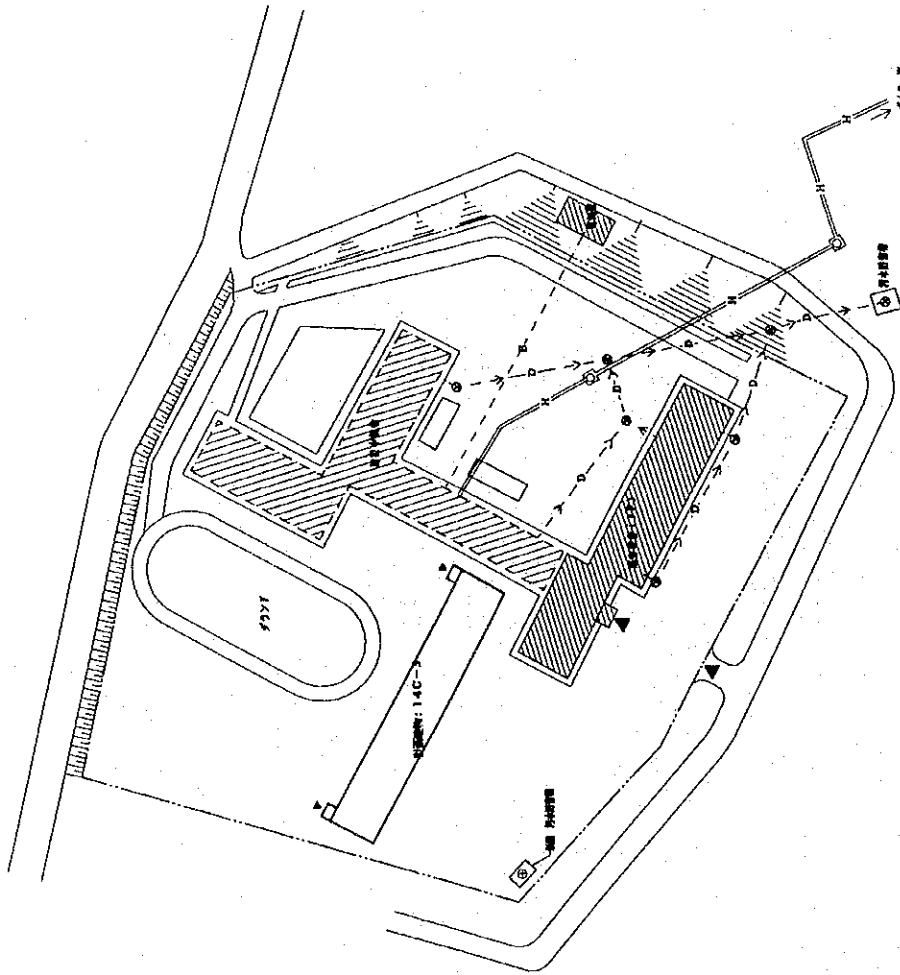
- AM
- 7578
- 4000000



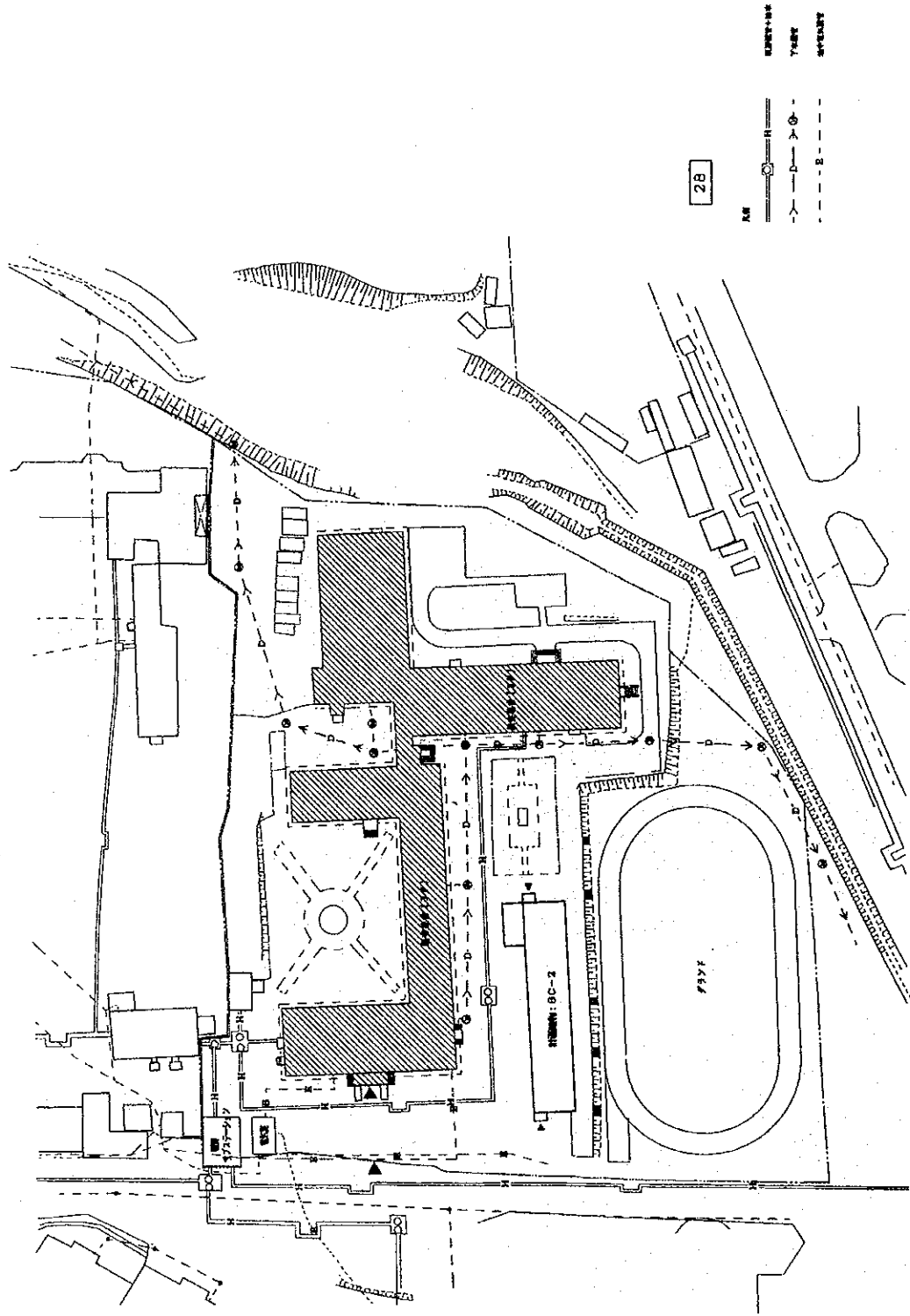
94

- ▲ 門
- 樹木
- 柱
- 電柱
- 電線

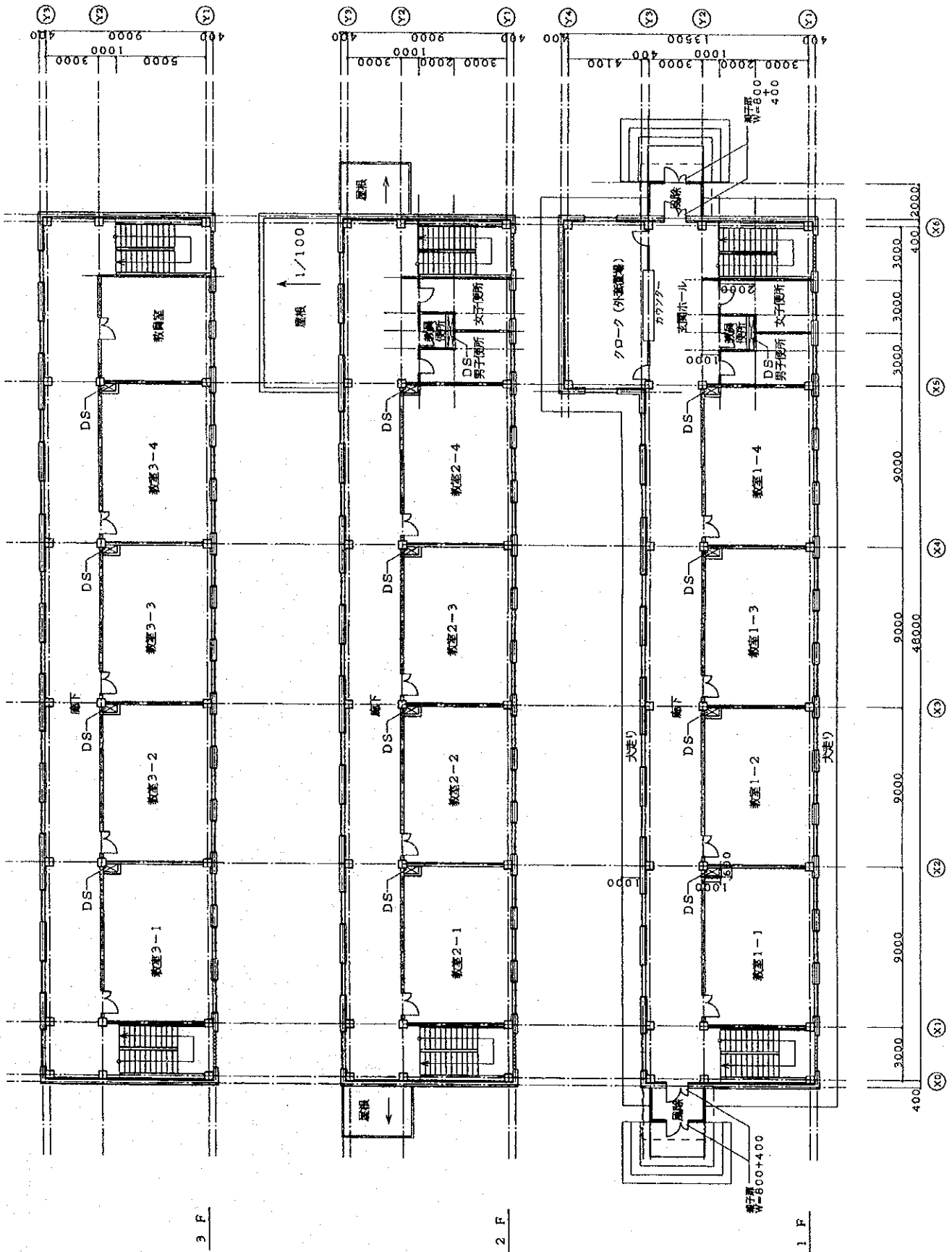




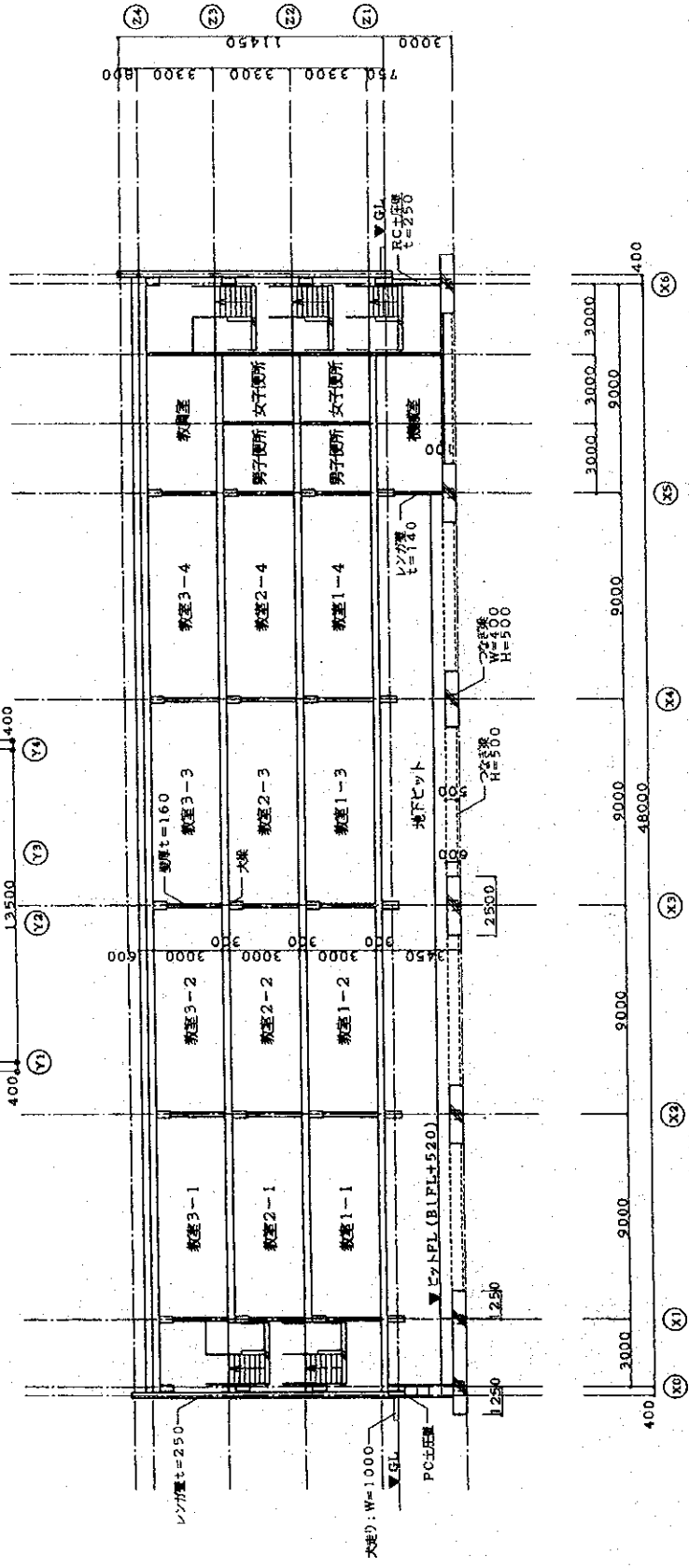
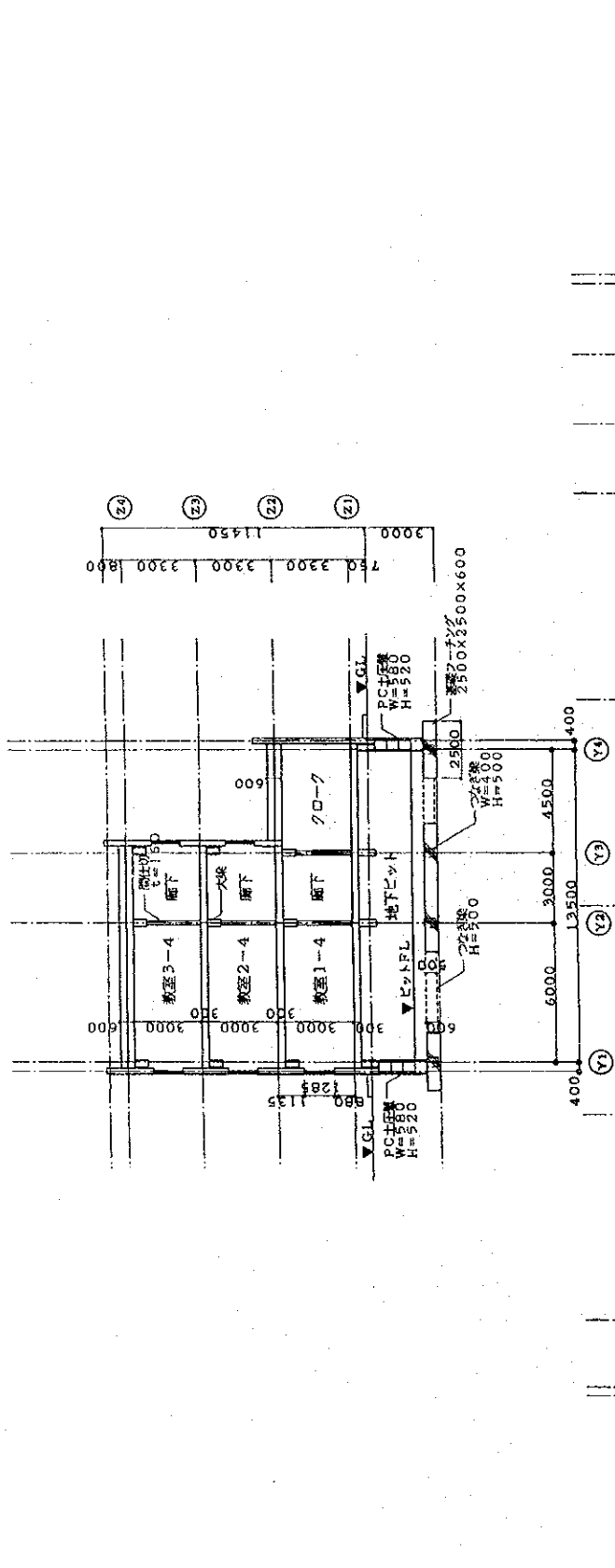
105

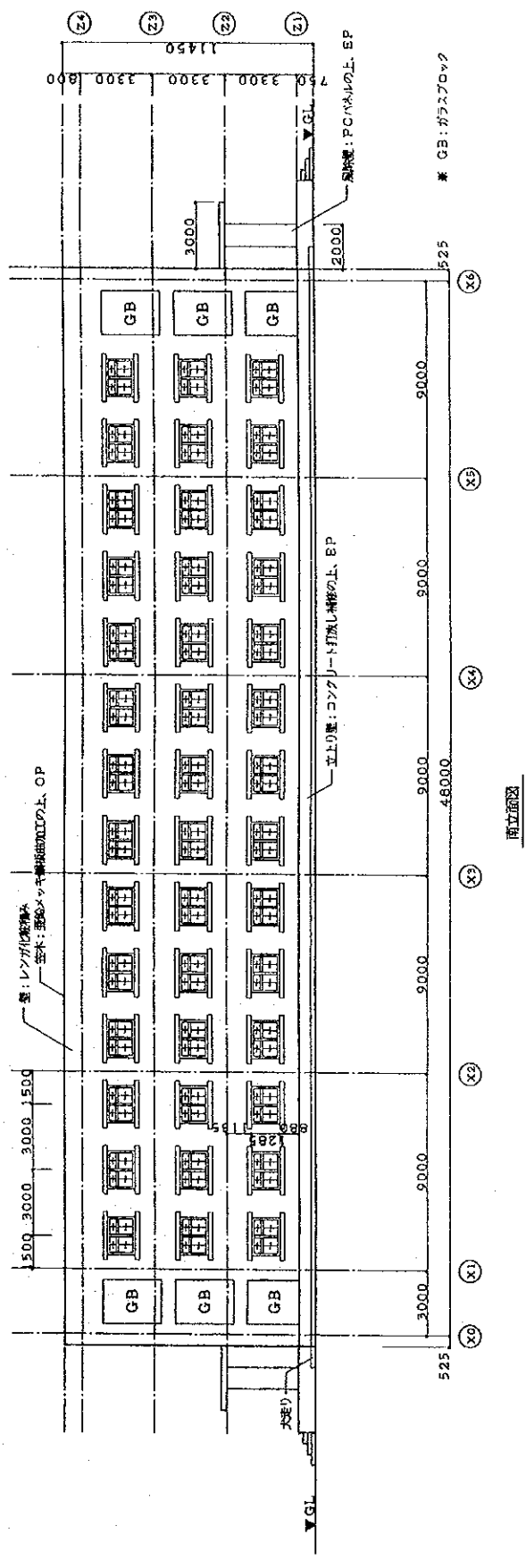
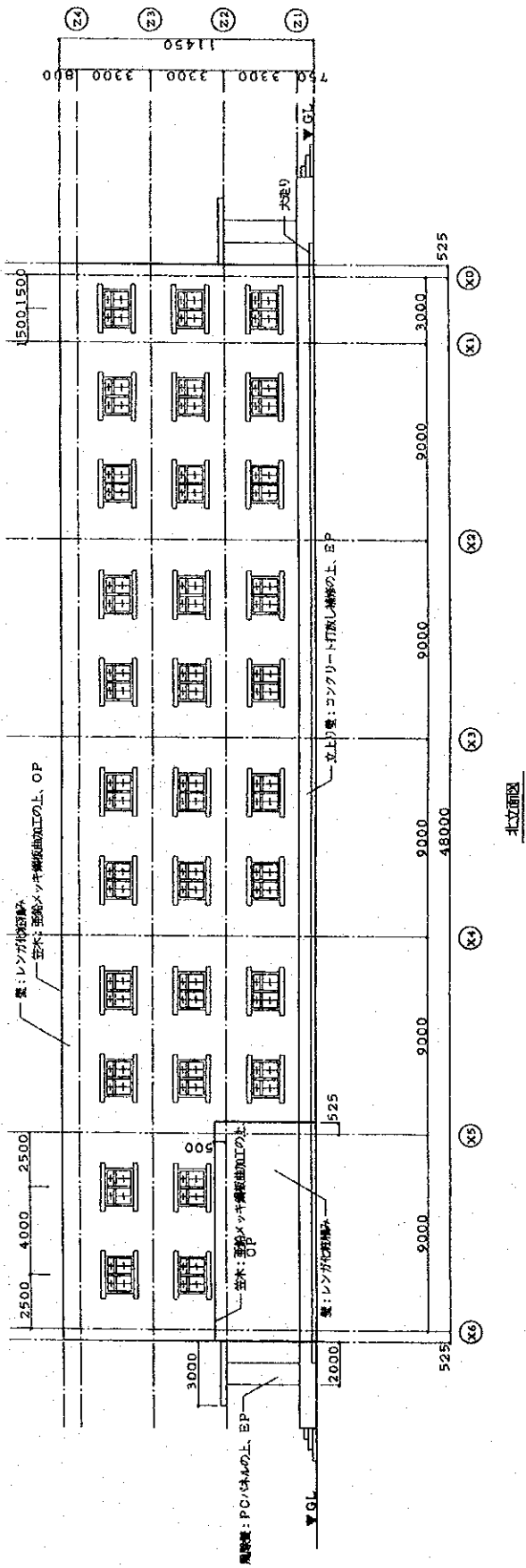


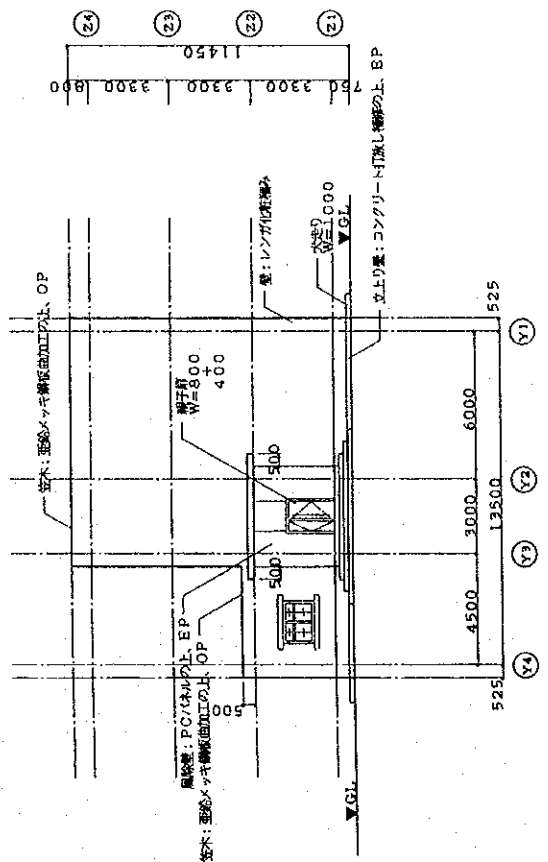
(2) 代表的建物の図面



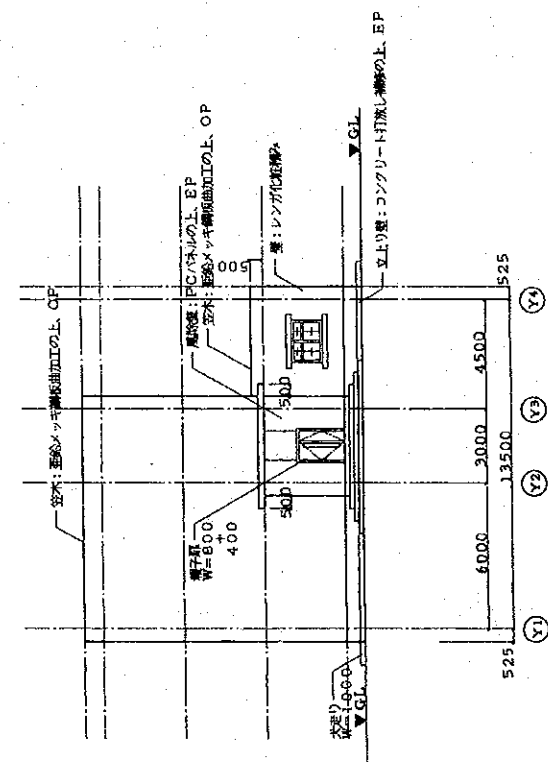
平成12年(120-3) S=1:200
 モンゴル国 初等教育施設 整備計画







西立面図



東立面図

(3) 各調査対象校のソフト面の状況

優先 番号	学校名	地区名	通学区	生徒数	教員数	職員数	クラス数	ソト数	教室数	特記事項
1	第62学校	ソッキハイハン区	19(100%)、5((50%),	2,360	74	26	63	2&3		ほとんどの生徒が大学進学を希望している。
3	第42学校		1、2	2,100	75	25	59	2&3	28+3	付近に軍施設が多いため、生徒数は増加傾向にある。
5	第67学校		7、8	1,830	68	25	49	2	20+2	住民の9割程度がゲルに居住している。
6	第76学校		9、10(半)	2,100	82+12	28	58	2&3	21+7	ゲルに居住している住民が多い。
10	第65学校		3、4	2,269	69	29	54	2	26+5	人口の増加が著しい地区。
26	第9学校		5(半)、6、7(33%)	1,639	72	26	51	2	18+10	隣接の幼稚園を利用して、8クラスが授業している。
28	第105学校		8(50)、10(50)、11(100)	1,310	55	11	40	2	20+4	1997年開校。ゲル地区。年金生活者多。所得水準下。
2	第37学校	チンゲルティ区	17、18	1,750	36	16	48	3	18+6	当校の収容力不足のため、通学区内の約700名が市中心部の学校に通学。
12	第72学校		15(100%)、16(100%)	1,787	59	25	48	2	27+2	ゲル地区。40%近くが年金生活者。所得水準中の下。
14	第5学校		4、6	2,200	73	35	56	2		チンゲルティ区唯一の9、10年生のための夜間学級を実施している。
4	第2学校	スフバートル区	6、7、8(全て半)	2,210	72	23	56	2	30	17時より外国語の塾に教室を貸している。
15	第58学校		15(100%)、16(100%)	約2,000	70	20	50	2	22+4	ゲル地区。広い土地を求めて市街地から移住してきている。所得水準は下。
25	第1学校		1	1,950	68	27	56	2	27	1000人程度が通学区外から通学している。
9	第84学校	ハヤンソル区	15(40%)、18(80%)	2,400	104	16	61	2&3	25+4	旧ソ連の基準。サラリマン家庭多く、所得水準は中。
16	第97学校		4(半)、7	2,100	75		53	2	27+2	かつて軍隊の子弟用の建物として使用されていた。
17	第21学校		6、15(半)、18(半)	1,614	65	15	44	2&3	23+6	中国の援助により建設された学校。
29	第33学校		3	2,139	61	26	51	2&3	29+7	ソ連の援助により建設された学校。
30	第14学校		13(100%)	1,500	60	18	40	2		サラリマン家庭多く、失業者も多い。ゲル地区。所得水準は下。
32	第92学校		19(100%)、8(50%) 10(50%)、14(30%)	1,250	42	15	33	2&3	16+転用	旧軍の施設の転用。教室として不適切。教室は過密状態。 市の東端のゲル地区。70%が失業者。人口増加地域。所得水準は下。
34	第87学校		10(100%)	791	37	20	28	1.5	21	旧軍の施設の転用。教室として不適切。 市の東の飛び地。ゲル地区。失業者、農牧多し。下。
35	第48学校	1、2	2,520	72	32	56	2&3	28	遠くのゲル地区(2和-)を抱える(全員バス通学)	
7	第28学校	ハヤンソル区	11、12	2,500	75	20	62	2	31	住民の半数(11和-)はゲル地区の住民。
11	第20学校		1、2、3	2,600	84	23	65	2	32+4	旧ソ連の学校。設備は良し。小綺麗。 集合住宅地。80%が鉄道関係者。所得水準中の上。
18	第13学校		9、10、13	2,100	68	13	52	2	24+4	高層アパートに囲まれた人口の多い地区。
19	第40学校		14、15	2,600	68	20	51	2&3	18+2	150人の父兄集会をアンケート回答のために開催した。
20	第73学校		3	1,194	44	20	35	2&3	15+4	鉄道会社社員の子供のための学校で、寮施設を有す。
31	SETGEMJ.S.D. (旧称第46学校)		11の生徒は12%、 チンゲルティ区7&8和-が88%	1,331	55	25	39	2	14+6	ゲル生活者非常に多い。所得水準中の下。 12月~4月は低学年は3部制。
8	第94学校		2	340	15	5	13	4	2+2	8年生まで、2001年には各学年2クラスになる予定。
13	TSETSEE S.D. (旧称第60学校)	ハヤンソル区	7(50%)、8(100%)	1,604	59	18	43	2	19+4	13km離れた第59学校との統合。教室4、生徒114、教員8、職員3を含む。人口 流入地域。
21	第32学校		11	578	32	10	24	2	12	特科クラスの生徒が半数以上を占める。
22	第18学校		3	1,600	66	26	45	2	29+2	全て外国語の特科クラス。
23	第52学校		1(70%)、2(70%)	1,804	63	18	48	2	24+転用	キューバとの友好学校。集合住宅地。所得水準中の下。
24	Buyabt Ukhaa S.D. (旧称第7学校)		9(100%)、10(100%)	1,980			53	2	21+4	第87学校との統合。低学年約700名(16クラス)。部屋の大きさ7坪。空港近く。市 の西端、空港とMIAT職員多し。所得水準は中。
33	第10学校		12(100%)	762	36	19	25	2	20+転用	飛び地(UBCの衛星都市)。ハイ・ソビ、軍、別荘。所得水準下。
27	第75学校	ハヤンソル区								調査を拒否された。

(4) 各調査対象校のハード面の状況

建設の余地

A: 20m×50mの建設敷地が無条件で確保可。(地下配管もナシ)
 B: 20m×50mの建設敷地が整地すれば確保可。
 C: 20m×50mの建設敷地が確保困難。

暖房評価

◎は建設規模に制限無し
 数字は、建設が許可される最大面積

暖房の表示

○市:市営ボイラー
 ○民:民間ボイラー
 ○学:学校所有ボイラー
 ○地:地域共有ボイラー

優先 番号	学校名	地区名	建設の 余地	建設候補地 整地	建設候補地 地下 埋設物	電気	上水	雑用水	暖房			温水	下水	汚水	アクセス	既存校舎構造	既存教室数			体育館・図書室 等付帯施設	特殊事情
									型式	個別	暖房の 評価						普通教室	仮設教室	特別教室		
1	第62学校	ツギノカキ地区	A		ナシ	有り	市水		○		2600	有り	○	放流	メインから400m 未舗装	3階建	23	1	7	規模・整備:普通	
3	第42学校		B	未使用下水管の 撤去	下水管 (未使用)	有り	給水車			○市	3620	ナシ	×	汲み取り	メインから500m 未舗装	平屋建+2階建	20	3	13	規模・整備:普通	
5	第67学校		B	木・縁石撤去	ナシ	有り	井戸			○市	5800	ナシ	×	汲み取り	メインから200m 砂利敷き	3階建	15	0	10	規模・整備:普通	
6	第76学校		B	コンクリート版 撤去、地均し	ナシ	有り	井戸			○民	未着	ナシ	×		メインから100m 未舗装	3階建	20	5	8	規模・整備:普通	外部のトイレ使用
10	第65学校		A		ナシ	有り	給水車			○市	6000	有り	×	汲み取り	メインから200m 砂利敷き	3階建	19	4	9	規模・整備:普通	
26	第9学校		B	切り盛り(1m)	ナシ	有り	井戸			○市	15520	ナシ	○	放流	メインから200m 砂利敷き	2階建	18	0	7	規模・整備:普通	
28	第105学校		B	切り盛り(1m)	ナシ	有り	市水			○市	4700	有り	×	汲み取り	メインから500m 未舗装	3階建	8	5	9	未建設	建設途上。校舎の約半分が完成して授業を行っ ている。工事再開の日は立っていない。
2	第37学校	チカノカキ区	B	既存物撤去 地均し	ナシ	有り	井戸		○民	6600	有り	×	汲み取り	メインから200m 未舗装	3階建	15	4	6	規模・整備:普通		
12	第72学校		A		ナシ	有り	市水		○民	6000	有り	×	汲み取り	メイン直結	3階建	19	3	10	規模・整備:普通		
14	第5学校		B	木・コンクリート 板撤去・地均し	ナシ	有り	市水		○		0	有り	○	放流	メイン直結	4階建	25	0	9	規模・整備:普通	第2学校移転のため生徒多し
4	第2学校	スノノカキ区	A		ナシ	有り	市水		○	600	有り	○	放流	メインから120m 砂利敷き	3階建	25	3	12	規模・整備:普通		
15	第58学校		A		ナシ	有り	井戸		○学	2300	有り	○	汲み取り	メインから100m 砂利敷き	3階建	10	5	10	規模・整備:普通		
25	第1学校		C		地中電線	有り	市水		○		0	ナシ	○	放流	メイン直結	4階建	19	1	10	規模・整備:普通	敷地が狭い
9	第84学校	ハノカキ区	A		ナシ	有り	市水		○	1600	有り	○	放流	メインから1km 砂利敷き	3階建	27	4	9	規模・整備:普通		
16	第97学校		B	旧暖房管撤去	旧暖房管	有り	市水		○	1600	有り	○	放流	メインから200m 舗装	2階建	24	3	5	規模・整備:普通	建設予定地に古い暖房配管有り	
17	第21学校		A		ナシ	有り	市水		○	2600	有り	○	汲み取り	メインから200m 砂利敷き	3階建	16	2	9	規模・整備:普通		
29	第33学校		A		ナシ	有り	市水		○	2000	有り	○	放流	メイン直結	2階建	20	4	9	規模・整備:普通		
30	第14学校		A		ナシ	有り	市水		○	2500	有り	○	放流	メイン直結	4階建	15	2	9	規模・整備:普通		
32	第92学校		B	切り盛り(1m) 下水管切り直し	下水管	有り	市水		○民	3200	ナシ	○	放流	メインから600m 未舗装	2階建	12	2	8	小規模である	旧軍の施設。部屋が狭く、けげで教室として不 適。要測量	
34	第87学校		A		ナシ	有り	ナシ	浅井戸		○市	3850	有り	×	汲み取り	メインから700m 未舗装	2階建	14	1	6	別棟体育館	旧軍の施設。部屋が狭く、けげで教室として不適。 木付老朽化
35	第48学校	B	現駐車場	ナシ	有り	市水		○	1200	有り	○	放流	メイン直結	2階建	25	2	6	規模・整備:普通			
7	第28学校	ハノカキ区	A		ナシ	有り	市水		○	200	有り	○	放流	メイン直結	3階建	24	5	9	規模・整備:普通		
11	第20学校		A		ナシ	有り	市水		○	2800	有り	○	放流	メイン直結	3階建	33	0	12	規模・整備:普通	旧ソ連の学校で程度良い。 教室も多い	
18	第13学校		B	樹木撤去	ナシ	有り	市水		○	1500	有り	○	放流	メイン直結	2階建	22	5	7	規模・整備:普通		
19	第40学校		A		ナシ	有り	市水		○	1200	有り	○	放流	メイン直結	2階建	20	3	10	規模・整備:普通		
20	第73学校		B	電気配管の 切り直し	電気配管	有り	市水		○	1400	ナシ	○	汲み取り	メイン直結	2階建	10	4	8	規模・整備:普通	寮有り。鉄道員子弟の学校	
31	SFTGEMJ.U.S. (旧第46学校)		A		ナシ	有り	給水車			○学	1500	ナシ	○	放流	メイン直結	平屋建+2階建	10	11	10	小規模である	
8	第94学校		A		ナシ	有り	井戸			○地	◎	有り	○	放流	市より100km。 200mに駅有り	平屋建	2	2	0	他の建物を使用	1~8年、までの学校 元々幼稚園の建物の一部を使用している
13	TSETSEE V.S. (旧第60学校)	ハノカキ区	A		ナシ	有り	井戸		○市	5700	ナシ	×	汲み取り	メイン直結	平屋建+2階建	12	4	8	規模・整備:普通	13km離れた第59学校との統合。 5年から全員が60学校に通う。	
21	第32学校		B	切り盛り(1m)	ナシ	有り	市水		○	2600	ナシ	×	汲み取り	メイン直結	平屋建	13	0	2	小規模である	農業大学の犬飼育建物を転用教室が狭い。農業 大学のヤマトU.S.内にあるため通学が不便	
22	第18学校		B	表土すきとり	ナシ	有り	市水		○	2500	有り	○	放流	メインから200m 砂利敷き	3階建	24	1	7	規模・整備:普通	敷地が狭い	
23	第52学校		A		ナシ	有り	市水		○	0	有り	○	放流	メインから200m 砂利敷き	2階建	20	0	9	規模・整備:普通		
24	ヤマトU.S. (旧第77学校)		A		ナシ	有り	給水車			○市	3000	ナシ	×	汲み取り	メインから200m 未舗装	平屋建+2階建	11	6	9	規模・整備:普通	部屋の大きさがけげ 分校B:幼稚園に要返却 分校C:教室として不適
33	第10学校		A		ナシ	有り	ナシ	浅井戸		○民	未着	ナシ	×	汲み取り	メインから100m 未舗装	2階建	10	2	9	規模・整備:普通	
27	第75学校																				

(5) モンゴルの教育セクターの状況

1) 教育統計

1995年から1998年にかけての「モ」国教育分野に関する基本的な統計を次頁の表に示す。

教育予算に関しては、支出総額が2倍以上に増加しており、政府支出中教育費支出の割合が1998年度においては20%を超えるなど、予算的にも教育分野が国家政策の中で重要な位置付けを与えられていることが分かる。但し、施設改修費及び備品・機材整備費については支出の0.5%にも満たない。

また、初中等学校数については664から630に減少しているが、この主要な原因はADB主導により近接する幾つかの学校をまとめて統合学校を作るというプロジェクトの影響によるものである。ADB統合学校プロジェクトとは、既存校のほとんどが1年生から10年生までを対象としていることから、近接する学校の幾つか(5~7校程度)をゾーン化し、その中の幾つかの学校を1年生から4年生までのいわゆる小学校、他の学校を5年生以上の児童が学習する中学校とすることにより、教員、教材等を効果的に活用しようとするものである。従って、統合学校プロジェクトの目的は、学校施設自体を閉鎖するものでなく幾つかの既存校をまとめて一つの大規模な統合学校を作るものであることから、学校施設数自体に関してはほとんど変化していないと考えられる。

その他、特記すべき事項としては、私立大学及び私立専門学校数が大幅に増加している点あげられる。これは、教育分野、特に高等教育サブセクターへの民間資本の導入を積極的に行っている政策の影響によるものであるが、現在の国家財政状況を勘案するならば、この傾向は今後、就学前教育、職業教育など他の教育サブセクターにも及んでいくものと推測される。一方、これまでに設立が認められた私立学校の中には財政難により倒産した学校もあることから、科学教育省は私立学校設立の際の認可基準を一層強化していくことを検討中であり、私立学校の乱立に関する歯止めについては一応の考慮がなされている。

2) 教育制度

「モ」国の教育は、7歳児までの就学前教育、普通教育、職業技術教育、高等教育、及びノンフォーマル教育に分けられる。普通教育は、初等教育4年、前期中等教育4年、後期中等教育2年の4-4-2制である。この内、前期中等教育修了までの8年間は義務教育となっている(モンゴル国教育法)。但し、10年間は無償で教育が受けられる制度になっており、8年間の義務教育を普通学校で終了し、職業技術専門学校に進学した生徒であっても、後期中等教育を受ける期間については授業料を支払う必要がないことになっている。

モンゴル国教育基礎統計 (1995年～1998年)

項目	内訳	年度			
		1995-96	1996-97	1997-98	1998-99
教育予算					
	教育予算支出総額 (百万Tg)	23,525	29,911	42,087	56,598
	(内施設改修費)	64	75	167	205
	(内備品・教材整備費)	200	33	97	135
	政府支出中教育費支出の割合 (%)	19.9	19.6	19.7	22.5
就学前教育					
	施設数	660	667	660	658
	園児数	64,086	67,972	70,035	73,955
	教員数	2,004	2,998	2,985	3,015
初中等教育					
	初中等学校の総数	664	658	645	630
	(内4年制学校数)	83	79	89	96
	(内8年制学校数)	232	208	219	214
	(内10年制学校数)	349	371	337	320
	初中等学校就学生徒総数	403,847	418,293	435,061	447,121
	初中等学校教員総数	19,411	20,090	18,511	18,118
中等職業技術教育					
	中等職業技術学校数	34	33	38	38
	中等職業技術学校就学生徒数	7,987	11,308	12,320	11,650
	中等職業技術学校教員数	495	767	742	656
高等教育					
	国立大学及び専門学校数	29	29	29	33
	学生数	29,167	31,391	35,229	46,185
	教員数	2,693	2,683	2,799	3,261
	全学生数に占める割合 (%)	78.0	74.0	72.0	70.8
	私立大学及び私立専門学校数	41	51	57	71
	学生数	8,930	11,861	14,405	19,087
	教員数	383	522	617	925
	全学生数に占める割合 (%)	22.0	26.0	28.0	29.2

出所：科学教育省、科学教育部門の1998年統計情報検査研究分析、1999

① 就学前教育

1990年以前に1,000以上の施設があった幼稚園は、その後の経済的困難の中で多くの、特に企業経営の幼稚園が経営難に陥り閉鎖される事になった。その結果、現在では658の幼稚園が運営されており、その内の約90%が国営の幼稚園、残りが企業経営の幼稚園となっている。園児数は73,955人、教員数は3,015人である。

科学教育省の管轄する幼稚園には、3歳から7歳までの園児が就学することになっており、特に授業料は徴収していないものの、食費として保護者から月4,000Tg程度を徴収している。食費については、その半額を国家予算等からの補助に頼っているものの、一般家庭にとってはかなりの出費であり、就学前教育就学者を限定する要因となっている。現在、「モ」国全体の就学前教育就学率は約30%程度であるが、地域による格差があり、人口の多いウランバートル市では全国平均より低くなっている。

幼稚園のクラスは、通常小クラス(3~4歳)、中クラス(5歳)、高クラス(6歳)、及び小学校入学のための予備クラス(7歳)に分けられており、25~35名程度の園児が1つのクラスで学んでいる。学習プログラムは、科学教育省の認定した標準プログラムを使用しており、音楽、遊戯等の他、小学校入学準備のための簡単な算数、国語も教えられている。今回訪問したスフバートル区の幼稚園には、協力隊隊員が教員として入っており園児に教える他、他の幼稚園教員のためのセミナー等も行っている様子であった。

就学前教育サブセクターの抱える問題は、施設の老朽化、学習教材の不足、各地を移動して生活する子供のための教育をどのように実施するか等といった事項である。この内、施設の補修に関しては、UNDPの財政的な支援を受けて、今後全国の約400の幼稚園を補修するプロジェクトが進行中である。また、各地を移動する子供たちのために、各県(Aimag)の教育センターを利用した通信制の就学前教育を実施する事が計画されている。今後の就学前教育は、「モ」国の財政状況に鑑みたとき、国営の幼稚園が増加する可能性は低いと考えられるもの、社会主義時代から女性が社会の中で重要な地位を担っている国であり、経済が安定するにつれて私立幼稚園は今後増加していく可能性は高いと考えられる。

② 初中等教育

概況

1998/99年度における「モ」国の小学校のみの4年制学校数は96、小・中併設の8年制学校数は214、小・中・高併設の10年制学校数は320で、その合計は630校であり、1995/96年度と比較して合計で34校減少している。この内、ウランバートル市内にある学校数は、公立学校が90校、私立学校が15校である。すべての学校で二部制以上の授業が行なわれ

ており、中には三部制で行われているところもある。但し、三部制は1~4年生までの初等教育レベルに限られているところが多く、ほとんどの学校では、少なくとも5年生以上については二部制で授業が行われている。また、教室は普通教室が足りないため、特別教室を普通教室に転用したり、廊下などを仕切って仮設教室として利用している学校がほとんどであったが、他の途上国と比して特に教室の混雑度が高いという状況は確認することがなかった。

ウランバートル市内の各学校は通学区が設定されており、就学年齢に達した児童は基本的には通学区内にある学校に通学することになる。但し、通常のカリキュラムよりも高度な内容を学ぶ特科コースが用意されている学校への進学を希望する児童については、通学区の枠を超えて他の学校へ進学することが認められており、中にはすべてのクラスが特化コースという学校もあった。特科コースは普通コースと異なり、児童から経費を徴収することが可能であり、また学校の名誉となるため、多くの学校は特化コースの拡大を希望している。しかし、特化コースを開設するためには特定の科目について教員、教育機材等が特に充実していると市の教育局によって認定されることが必要であるため、教室を模造紙を利用して作成した掲示物で一杯にするなど精一杯の努力がなされている。

小学1年生の標準入学年齢は8歳であるが、場合によっては7歳ないし6歳児の入学が許可される場合もあり、昨年度からは特定の学校で6歳児からの入学を試験的に行っている。新入学生は入学前に入学を希望する学校で3週間~3ヶ月の入学予備学習を受ける事になっている。新学期は9月に始まり6月に終了する年間スケジュールであり、4学期に分けられている。4年生、8年生、及び10年生の終了時には、国語と算数・数学等について口頭試問を含む国家試験が実施され、試験に合格することによって各レベルの修了証書が授与される。但し、修了証書は有料であり、試験に合格しながら証書を手に入れることが出来ない児童もいると言われている。8年生、10年生終了時に受ける国家試験はその後の進学に大きな影響を持つため、各学校では正規の授業終了後に補修クラスを設けて、国家試験受験のための学習を行っている所が見られた。

教員

教員養成は、初等教育教員については教育大学付属師範学校、及びアルハンガイ県とドルトノ県にある師範学校の分校が主として担当し、5年生以上の中等教育の教員に関しては教育大学や国立大学、さらに私立大学等が行っている。この内、初等教育教員に関しては、かつては10年制教育の終了後、師範学校で4年間の教育を受けながらディプロマしか取得する事が出来なかったため、中等教育教員に比して1ランク低いレベルの教員と考えられ、給与も低かったが、4年前から学士が授与されるようになり、現在では中等教育教

員と全く同等の教員として捉えられている。

教員需給に関しては、一般的に都市部では供給過剰、農村部では教員不足の状況にある。モンゴルでは教員が副業を行うことが教育法で認められているため、副業の機会の多い都市部で勤務を希望する教員が多く、過剰教員を解雇している様な状況が生じている。加えて、教育大学及び師範学校がコンスタントに卒業生を輩出していることを考慮したとき、ウランバートル市内で優秀な教員を雇用することはさほど困難ではないと考えられる。

これに対して、農村部の教員、特に小学校教員の不足は深刻である。これは、初等教育の就学期間が、教育制度改訂の度に4年→3年→4年→6年→4年とめまぐるしく変遷したという事情と同時に、都市部に比して農村部の教員に対する給与の遅配が著しいという点に原因があると考えられる。地方教員の不足に対応するために、地方出身の10年間の普通教育修了者に対して短期間の研修を行い、教員として勤務させていることが行われていたが、これら無資格教員に対する再訓練を行う必要が生じており、UNICEF がテレビ、ラジオ等のメディアを利用した遠隔地教育を実施している。

現職教員研修に関して、1990年までは旧ソ連のシステムに倣って5年に一度行われる事になっていたが、その後の社会経済的な混乱のなかでこの制度は消滅した。現在は、各年度毎にその年の研修スケジュール（1週間程度の短期間のものから1年間に及ぶ長期のものまで多岐に渡る）が発表され、希望する教員が受講するシステムとなっている。この研修には、全国の教員の80%が何らかの形で参加しており、かなりの人気が高い様子である。その理由としては、研修スケジュールを作成する際に前もってアンケートを実施し、より人気の高いもの、実効性の上がるものを実施するようにしていると同時に、研修の受講を重ねる事により、主任教員となりことが出来るなど、教員としてのランクが上がり報酬も上がる可能性があるからである。

教員の監査は、ウランバートル市内の学校については教育センターの職員が学校を巡回し、①生徒の学習意欲を高めているか、②生徒との関係が良好か、③教え方がいいか、④教科書を正しく使っているか、等のクライテリアに基づいてチェックしている。この結果は、教員昇任試験の際の参考資料として用いられることになっており、教員の勤務モラル向上の手段として用いられている。

カリキュラム・教科書

カリキュラムの開発は、科学教育省と教育大学付属の教育開発センターが共同で行なっている。普通教育の授業科目は、モンゴル語、算数/数学を中心とした一般課目と、衛生、環境、経済等から選択する選択必修科目、及び地域の特性や学校の特徴を生かした学校裁

量科目により構成されている（表「新カリキュラムに基づく学区年別年間授業時間数」）。授業方法は、最近までは講義と演習中心の旧ソ連時代の考え方に基ついて行われていたが、1998年の新学期より新しいカリキュラムに基ついて授業が行われるようになっている。現行のカリキュラム及び学習指導要領は、これまでの方針を180度転換した生徒中心の学習という考え方に基ついてはいるが、このカリキュラムに基づく教科書の作成はあまり進んでおらず、また、現職教員に対して新しい考え方に基ついて授業を行えるように訓練することはかなり困難であることから、新カリキュラムを周知徹底させるまでにはかなりの時間が必要であるものと考えられる。

新カリキュラムに基づく学年別年間授業時間数

No.	科目	学年別年間授業時間										
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	計
1	モンゴル語	280	263	281	238	140	114	122	97	36	36	1607
2	文学					61	61	52	52	63	72	361
3	外国語					149	132	97	88	99	90	655
4	算数/数学	144	153	144	145	148	149	149	148	162	153	1495
5	情報									36	36	72
6	生活科	52	68	68								188
7	理科				68	62	36					168
8	地理・地学						43	62	61	36	36	238
9	生物						43	70	62	36	72	283
10	物理・天文							61	105	153	135	454
11	化学							52	61	99	90	302
12	歴史・社会				68	70	87	87	88	36	72	508
13	音楽	52	68	51	68	61						300
14	美術	50	51	68	50	35	35					289
15	技術・家庭	34	34	34	34	44	70	88	78	72	72	580
16	体育	68	68	68	68	70	70	70	70	72	72	696
17	選択必修科目	34	34	34	34	35	35	35	35	36	36	348
18	学校裁量科目	34	34	34	34	70	70	70	105	144	108	703
	総時間	748	773	782	807	945	945	1015	1050	1080	1080	9225

- 注：1. 衛生、環境、経済、法律等普通教育全般の向上を目的とした「選択必修科目」は全生徒が受講する。授業内容は政府中央機関が承認する。
2. 生徒の才能、興味、関心などに基つき一般科目以外の外国語、自然科学系の追加授業等を時間割に組み入れる。授業内容は各学校の校長委員会が定める。
3. 制度教育においては、ここに示した総授業時間を超える授業計画を認めない。
4. 4学期制であり、1時間の授業時間は各学年とも45分授業であり、授業間には5分間の休憩が入る。

出所：科学教育省、「モンゴル国政府決定科学教育省大臣令集 第6巻」、1998より作成。

教科書については、1990年までは旧ソ連の教科書を翻訳して使っていたが、90年代に入ってから、モンゴル国立大学や教育大学の教員が中心となって、モンゴル人自身の手によって作成されるようになった。最新の教科書は、挿入写真は少ないものの、上質の紙を使用した多色刷りであり、非常にカラフルなものとなっている。

学校で使用する教科書は、原則として150Tgを徴収して貸し出す制度となっているが、この制度がほぼ完備しているのは初等教育の4年生までであり、上級生は数千～数万Tg支払って自ら購入しなければならない状況であることから、教科書の普及率は学年が上がるに従って下降しており、修了率を押し下げる要因となっている。

③ 職業技術教育

現在「モ」国には38の中等職業技術学校があり、11,650名の学生が学んでいる。38校中、34校が公立校であり、4校は私立校である。また総学生数中の60%以上が女性であり、教員についてもその半数以上が女性であるなど、職業技術教育に多くの女性が関与しているのが「モ」国の特徴である。

今回の調査で訪問した建築専門学校、軽産業技術専門学校では8年間の義務教育修了者を受け入れ、後期中等普通教育を実施するとともに、初級の職業訓練を行っており、この間の2年間ないし2年半の間は授業料が無料となっている。終了後は、後期中等教育終了証書とともに、初等職業免許(certificate)が取得できる事になっている。その後、進学希望者は試験を受けて1～3年間の職業ディプロマコースに進むことが可能であり、また技術大学等に進学する事も可能なシステムとなっている。但し、ディプロマコースで学習するためには、年9万～16万Tgの授業料を支払う必要があるため、進学希望者は現在のところ20～30%程度である。また、これら正規のコース以外に短期の職業免許取得コースが用意されており、職業資格の向上や、新しい職種の免許取得を希望する労働者等によって利用されている。

職業技術教育のプログラムは、教育大学付属の教育開発センターで開発されることになっているものの、現行の訓練プログラムが実際の労働需要に合致していない事が指摘されており、プログラムの近代化が急務の課題となっている。教員は多くが国立大学や技術大学の出身者によって占められており、科学教育省によって給与が支払われている。但し、国家予算から受ける援助は、教職員の人件費及び暖房費など公共料金の支払のみであり、残りの運営費などについては施設の賃貸や製品の売買益などによって賄っている。従って、施設・設備・機材等がかなり老朽化しているにも拘わらず、依然として使用されており、最新の機械が設置されている企業ニーズに応える事が困難な状況である。

「モ」国の職業資格は科学教育省が管轄しているが、社会主義時代の名残りで、大統領から学校の掃除人に至るまで約 8,000 種類ある。しかし、このように細分化された職業資格は、自由な労働市場を想定した市場経済の実情に合わなくなっており、簡素化するように見直しが行われている。例えば、ADB の実施した職業教育に関する調査では、①食品加工、②電子産業、③建築（内装、外装を含めたもの）、及び④繊維産業を重要産業として捉え、これらの産業に関わる 16 資格を重要としている。

職業技術教育サブセクターに対する支援としては、GTZ が職業教育に関する専門家（アドバイザー）派遣を主要コンポーネントとする 250 万 US\$ のプロジェクトに最近調印し、今年秋から、学校経営、プログラム開発、教職員の能力向上プログラムの開発・実施等の事項に関する専門家が派遣される予定である。

④ 高等教育

高等教育機関としては現在、6 の国立総合大学、27 の国立単科大学、71 の私立大学がある。特に 1990 年以降、その設置が認められる事になった私立大学数の増加は著しいものがある。

1992 年以前は、旧ソ連のシステムに倣って修学期間は 5 年となっていたが、現在は 4 年間に短縮されている。高等教育に関する開発計画は今のところ作成されていないものの、科学教育省高等教育政策の担当官によると、将来の高等教育制度は、アメリカのシステムを志向したものとしたいとの見解であった。

大学に入学するためには、各大学の実施する入学試験に合格する必要があるが、加えて国立大学については、全国の各地域から一定の入学者数を受け入れなければならないという、地域別入学者数割当て制度が社会主義時代から残存しており、ウランバートル市内の国立大学入学希望者にとってはかなり狭き門となっている。この制度は、教育環境が劣悪と考えられる地方出身者に対しても高等教育の機会を与えようとするものであり、卒業後は出身地へ帰郷する事になっていたためそれなりの意義はあったと考えられるが、現在は多くの卒業生がたとえ就職先を見つけれない場合でもウランバートル市に留まっており、人口増大の大きな要因となっている。また、この制度の結果、ウランバートル市内の国立大学の学生は地方出身者が半数以上を占めるのに対して、私立大学の学生はほとんどが市内出身者であるという現象を生じさせている。また、学生数の半数以上が女子学生によって占められており、特にモンゴル国立大学では、全学生数の 3 分の 2 近くが女子学生によって占められている。

入学後は、2年間の一般教育の後、専門基礎教育、及び専門教育を受ける事になっており、卒業までに120単位の取得が求められているが、3年間で90単位取得した時点で、不完全高等教育のディプロマを取得し、他の学部ないし学校に編入する事も可能なシステムとなっている。この内、一般教育及び専門基礎教育の科目については、科学教育省の作成したプログラムが使用されているが、専門教育の内容については、各大学の決定に委ねられている。大学の授業で用いる教科書については、学生の絶対数自体が少ない事から出版する事はほとんど不可能であり、教員の一方的な講義だけで終わってしまっている場合が多い。

既述のように、現在「モ」国では高等教育に関する開発計画が存在せず、大学数や学生数、文系専攻者と理系専攻者の比率などは、各大学レベルでの決定に委ねられている。従って、新設の大学はウランバートル市内に集中しており、また専攻分野も法律、経済や外国語等現在人材需要が高いと考えられ、かつ設立費用のかからない分野に集中している。しかし、授業料は1992年当時から30倍程度に急騰しており、倒産する私立大学も出てきている状況であることから、科学教育省としては、私立大学設置の際の監査をより厳格にすることを検討中である。

⑤ ノンフォーマル教育

1992年制定の教育法において、「モ」国の教育システムはフォーマル教育とノンフォーマル教育によって構成される事が規定された。その後、1995年の改正教育法においても、再びノンフォーマル教育の重要性が確認されるとともに、1997年にはノンフォーマル教育開発を目的とした国家計画が制定された（National Non-formal Education Development Program：1997-2004）。これら法制化の過程を経て「モ」国のノンフォーマル教育はかなりの程度整備されてきている。

1990年以降の社会経済的な混乱の中で学校中退者数が激増し、ストリートチルドレンが大きな社会問題となっていた時期におけるノンフォーマル教育の目的は、かれらストリートチルドレンの学校への復帰が主たるものであった。その後、社会経済が落ち着くとともに、ノンフォーマル教育の目的も変化してきており、現在は成人非識字者に対する識字教育、成人に対する職業訓練、及び一般大衆に対する保健衛生教育や環境教育の実施等が主たる目的となってきた。

上記のプログラムのうち、識字教育に関しては授業料を徴収しておらず、教科書もノンフォーマル教育センターにより無料で支給されることになっているが、その他のプログラムについては授業料を徴収している。授業料で賄いきれない経費については、国家予算及

び地方予算により支出されている。

ノンフォーマル教育に関して中央で主導的な役割を担っているのが、ウランバートル市にあるノンフォーマル教育センターであり、ここでは政策の立案の他、カリキュラム開発、教員の訓練、各種データの収集などを行っている。教育センターで決定された政策に各地域の特色を加味して具体的な活動計画にまとめるのは、各県政府の下に置かれているノンフォーマル教育委員会 (Non-formal Education Commission) であり、これらは各 Sum にある学習センター (全国に 110 存在する)、もしくは初中等学校によって具体的な実行されている。

ノンフォーマル教育分野に対する支援は UNESCO が担当しており、1994 年から遠隔地教育の手法を用いて、ゴビ砂漠地域に居住する女性に対して、生活能力の向上を図る事を目的とした総額 100 万米ドルの Gobi Woman Project を実施した。現在は、全国の約 35 万世帯を対象とした総額 170 万米ドルにのぼる遠隔地教育を実施している。また、UNICEF も中途退学児童及びその家庭を対象とした遠隔地教育を行っている。

資料リスト (収集資料)

6. 収集資料リスト

平成 11 年 10 月 22 日作成

主 管 部 長	文 書 課 長	主 管 課 長	情 報 管 理 課	技 術 情 報 課

地域	中央アジア	調査団名又は 専門家氏名	初等教育施設整備計画基本設計調査		調査の種類又は 指導科目	基本設計調査	作成部課	取扱区分	利用表示
			調査団名又は 専門家氏名	配属機関名					
国名	モンゴル				現地調査期間 又は派遣期間	1999年5月17日 ～1999年6月25日	担当者氏名		
番号		資料の名称			初等教育施設整備計画基本設計調査	収集先名称又は 発行機関	寄贈・購入 (価格)の別		
1		Mongolian Statistical Yearbook	A5	287	初等教育施設整備計画基本設計調査	国家統計院	購入		
2		Education Sector Development Program	A4	1	初等教育施設整備計画基本設計調査	科学教育省	寄贈		
3		Education Sector Development Program ADB Loans No.1507-MON (SF), 1508-MON (SF) & Grant TA No.2719-MON Annual Report (Jan.1 to Dec.31, 1998)	A4	21	初等教育施設整備計画基本設計調査	科学教育省	寄贈		
4		Explanatory Memorandum European Union Cooperation with the New Independent States of Mongolia	A4	61	初等教育施設整備計画基本設計調査	科学教育省	寄贈		
5		Government of Mongolia Poverty Alleviation Programme	A4	35	初等教育施設整備計画基本設計調査	科学教育省	寄贈		
6		Resolution of the Government of Mongolia No. 41 on Adoption of the Programme, Plan	A4	11	初等教育施設整備計画基本設計調査	科学教育省	寄贈		
7		National Non-formal Education Development Programme Duration 1997 - 2004	A4	5	初等教育施設整備計画基本設計調査	科学教育省	寄贈		

番号	資料の名称	版型	ページ	利ジカ北の別	部数	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入(価格)の別	取扱区分	利用表示
8	Government of Mongolia Resolution No. 46 Annex 1. National Programme on Pre-School Strengthening	A4	16	北-	1	科学教育省	寄贈		
9	Sector Strategies and Project Proposals 1999 - 2002 Education, Science and Technology	A4	12	北-	1	科学教育省	寄贈		
10	Mongolia Annual Report	A4	46	利ジカ	1	UNICEF	購入		
11	UNFPA in Mongolia	変形	18	利ジカ	1	UNFPA	購入		
12	Situation Analysis of Mongolia's Reproductive Health Services, 9-27 March 1998	A4	55	利ジカ	1	UNFPA	購入		
13	Soros Foundation: Education Programs 1999-2000	A4	64	北-	1	SOROS 基金	寄贈		
14	Sunrise Educational Foundation, Ltd. Report of Activities, 1997	A5	13	利ジカ	1	SUNRISE 教育基金	寄贈		
15	Tempus Tacis	A4	1	利ジカ	2	TEMPUS	寄贈		
16	Tempus Information Point	A4	5	北-	1	TEMPUS	寄贈		
17	TEMPUS: Guide for applications Joint European Projects & Compact Projects Academic Year 1999/2000	A4	54	北-	1	TEMPUS	寄贈		

JICA

